



平成28年 1月21日

各 位

会 社 名 株式会社ジャステック
代表者名 代表取締役社長 中谷 昇
(コード：9717、東証第1部)
問合せ先 総務経理本部 経理部長 早田 幸司
(TEL. 03-3446-0295)

(訂正)「平成27年11月期 期末決算に関する補足資料」の一部訂正について

当社は、平成28年1月12日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の内容と理由

「平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に伴い、表記開示資料についても一部訂正しました。

2. 訂正箇所

訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には赤字表示しております。

以 上

<http://www.jastec.co.jp>



株式会社 **ジャステック**

平成 27 年 1 1 月 期

(訂正後) 期末決算に関する補足資料

(証券コード 9717)

目次

I . 会社の概要		
I-1 経営理念	P. 1
I-2 基本戦略	P. 2
II . 業績ハイライト		
II-1 連結	P. 4
II-2 当社	P. 5
II-3 海外子会社	P. 6
II-4 セグメント	P. 7
II-5 連結財務諸表(要旨)	P. 8
II-6 業績予想	P.10
III . 詳細情報		
III-1 当期の経営状況と業績	P.12
III-2 翌期以降の見通し	P.16
III-3 連結財務諸表	P.22

I . 会社の概要

I -1 経営理念	P. 1
I -2 基本戦略	P. 2

I. 会社の概要

I-1 経営理念

当社のキャラクター【柳小面】

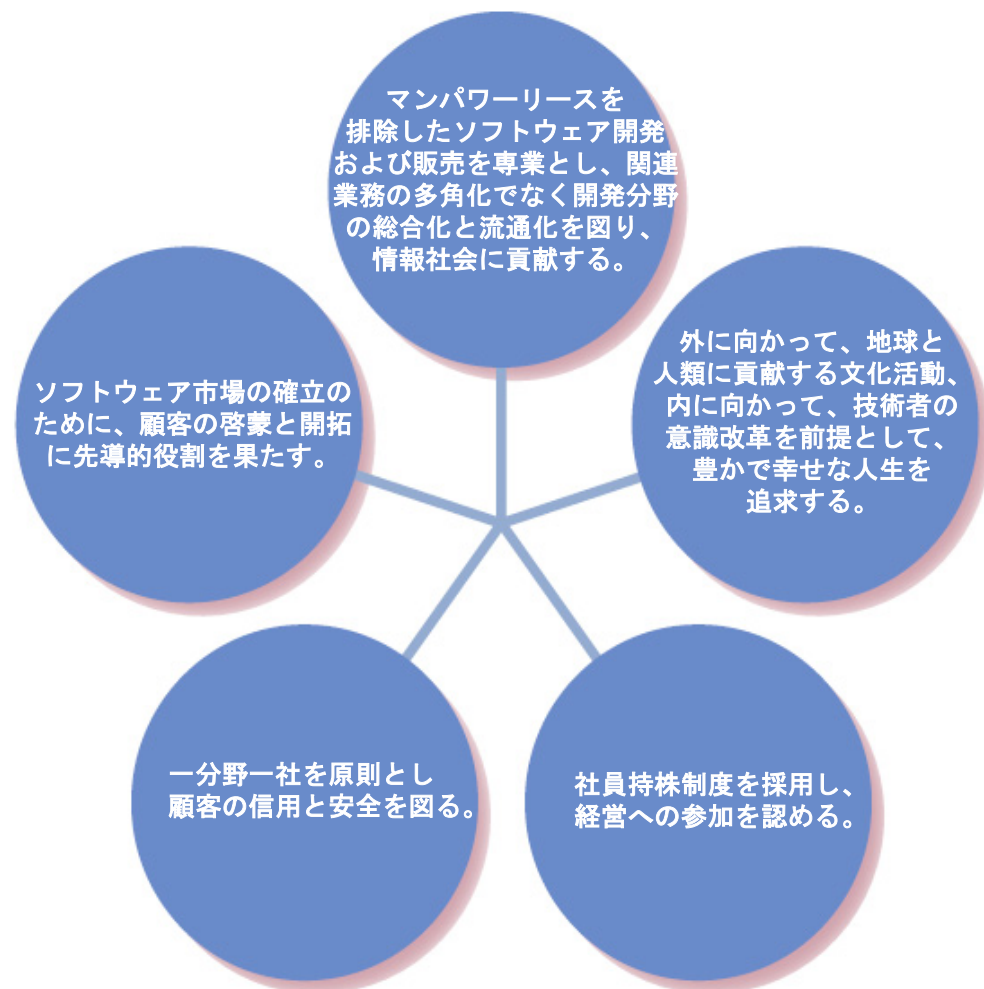


この能面は、金春の座付きであった大蔵彌右衛門虎明(慶長七年の時六歳)の書いた「わらんべ草」「登髭」「金春小面と同じ作、同木にて打たる面也、今ノ金春小面ハ柳ナリ」とある小面のことと云われている。

池田家伝来。

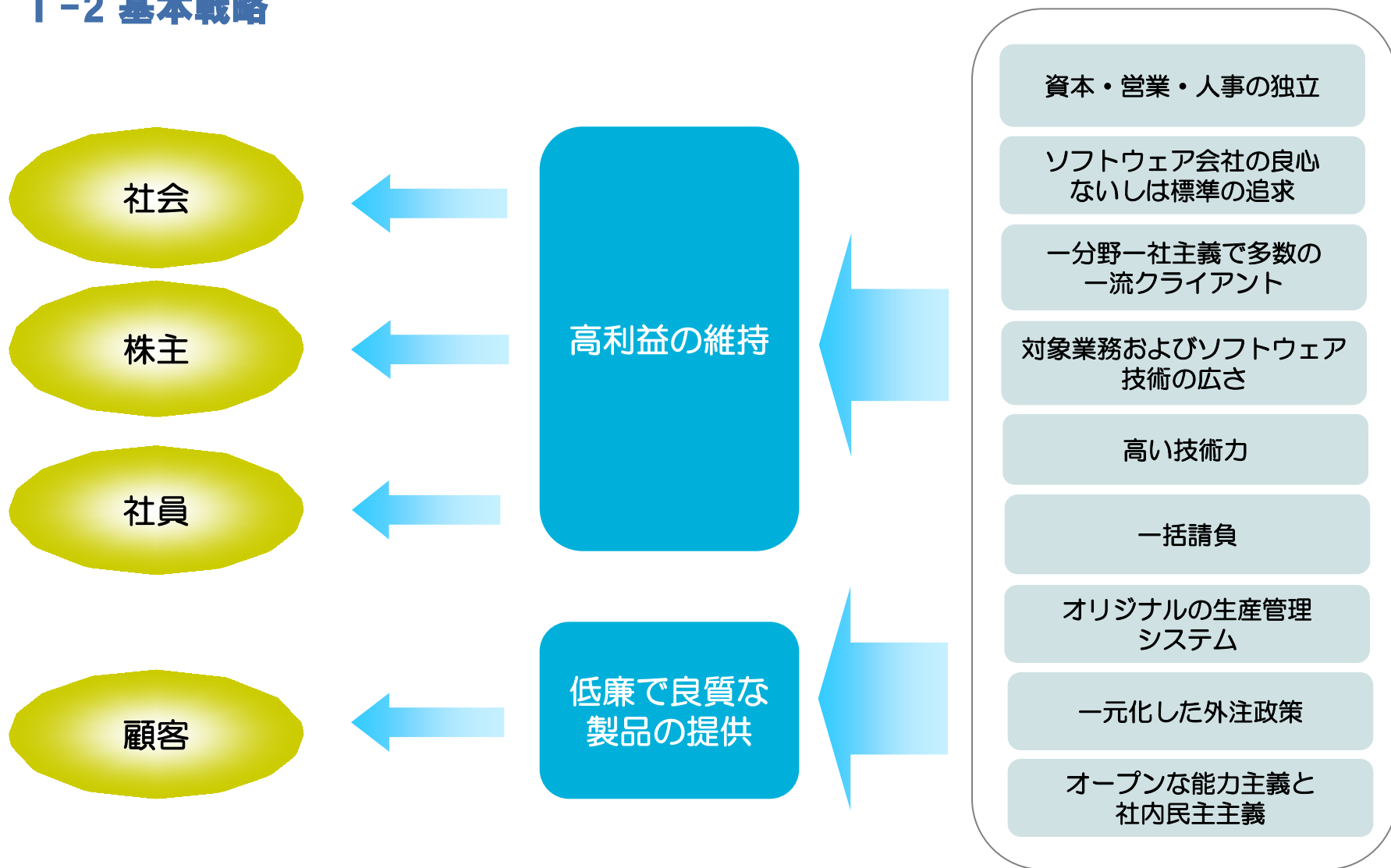
この能面を、演者で製品の提供者である(株)ジャステックと鑑賞者で製品の使用者であるお客様とを結ぶキャラクターとして採用しました。

当社の経営理念



I. 会社の概要

I-2 基本戦略



Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

Ⅱ-1 連結	P. 4
Ⅱ-2 当社	P. 5
Ⅱ-3 海外子会社	P. 6
Ⅱ-4 セグメント	P. 7
Ⅱ-5 連結財務諸表(要旨)		
Ⅱ-5-1 連結貸借対照表(要旨)	P. 8
Ⅱ-5-2 連結損益計算書(要旨)	P. 9
Ⅱ-5-3 連結キャッシュフロー計算書(要旨)	P. 9
Ⅱ-6 業績予想	P.10

Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

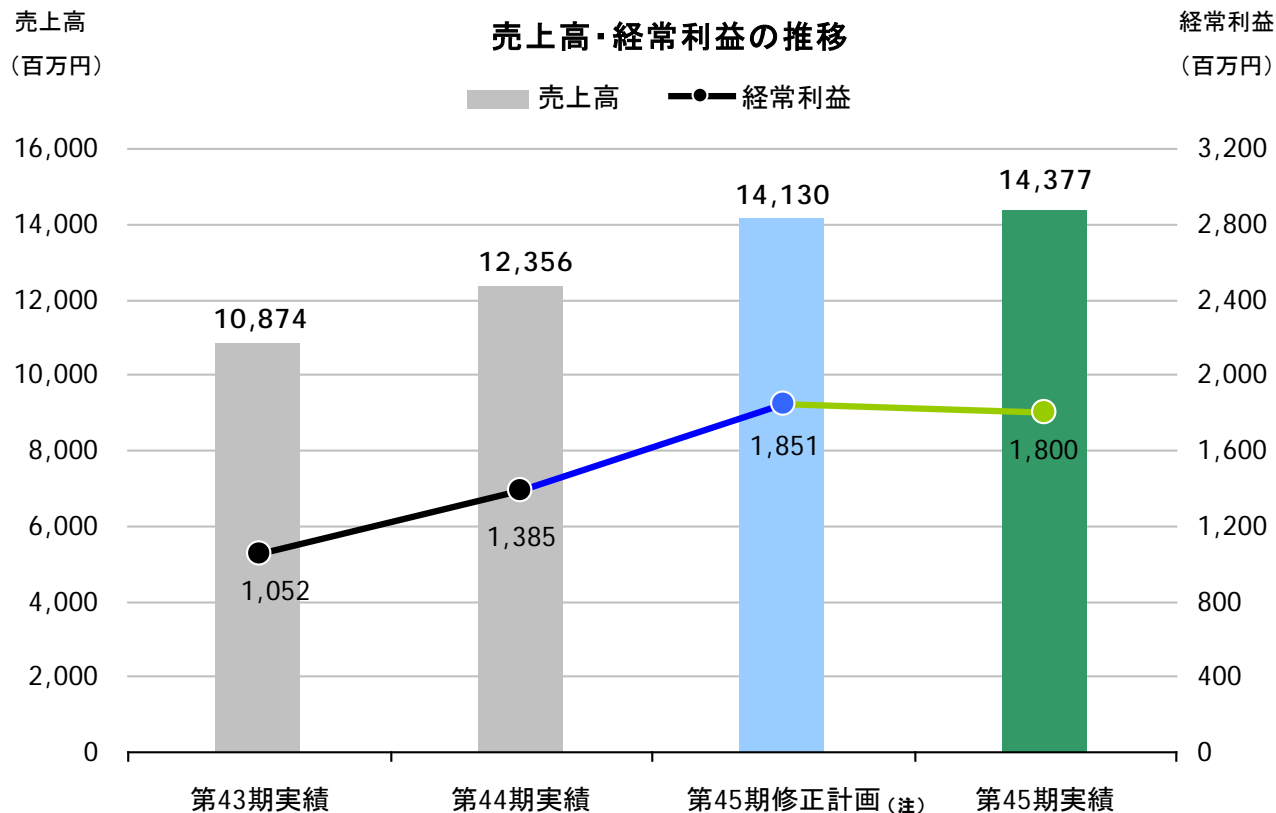
連結財務諸表

業績予想

Ⅱ-1 連結

□売上高 : 14,377百万円 ^{前期比} (+16.4%↑)

□経常利益 : 1,800百万円 ^{前期比} (+30.0%↑)



<売上高>

ソフトウェア開発事業における、金融・保険業、電力・運輸業などの開発案件が増加

<経常利益>

ソフトウェア開発事業における売上高の増加などによる営業利益の増益により増加

(注) 修正計画とは、平成27年5月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」による計画値です。

Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

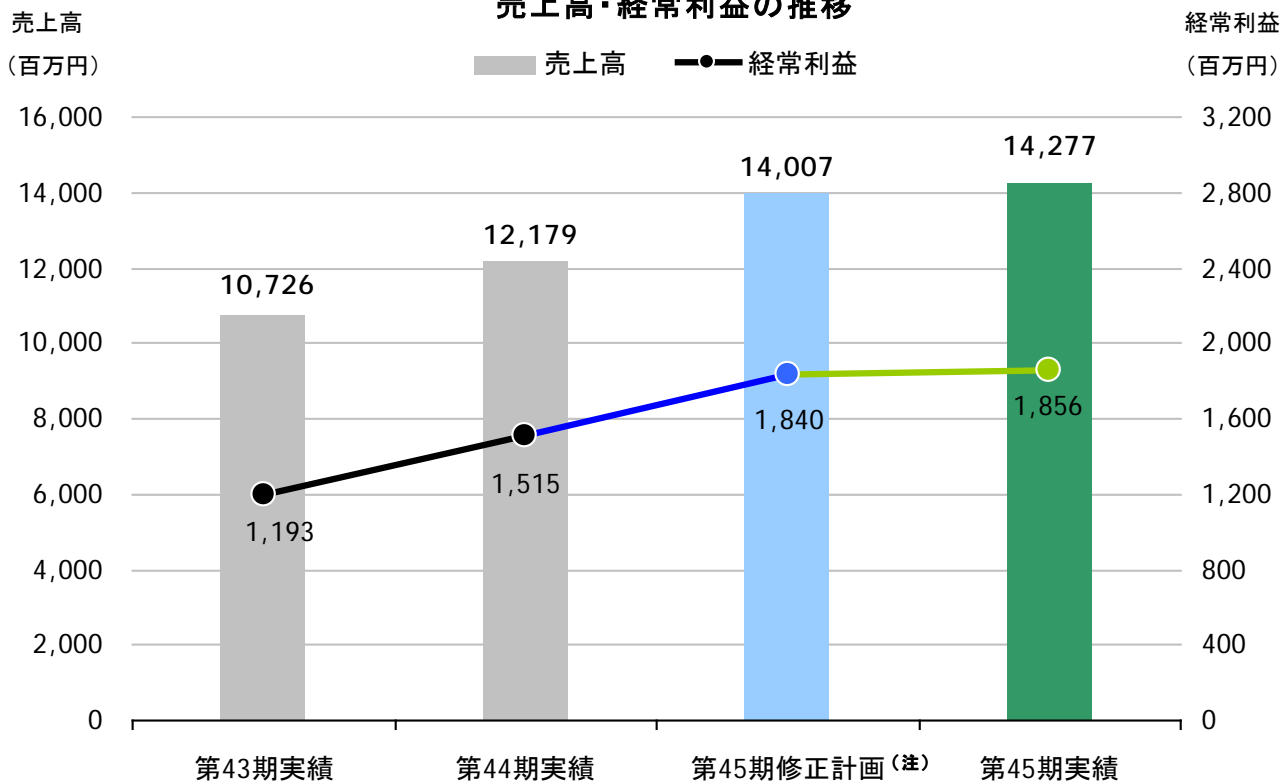
Ⅱ-2 当社

□売上高 : 14,277百万円 ^{前期比} (+17.2%↑)

□経常利益 : 1,856百万円 ^{前期比} (+22.5%↑)

売上高・経常利益の推移

■ 売上高 ●●● 経常利益



<売上高>

ソフトウェア開発事業における金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、電力・運輸業、流通・サービス業の再構築案件などが増加

<経常利益>

売上高の増加などによる営業利益の増益により増加

(注) 修正計画とは、平成27年5月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」による計画値です。

Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

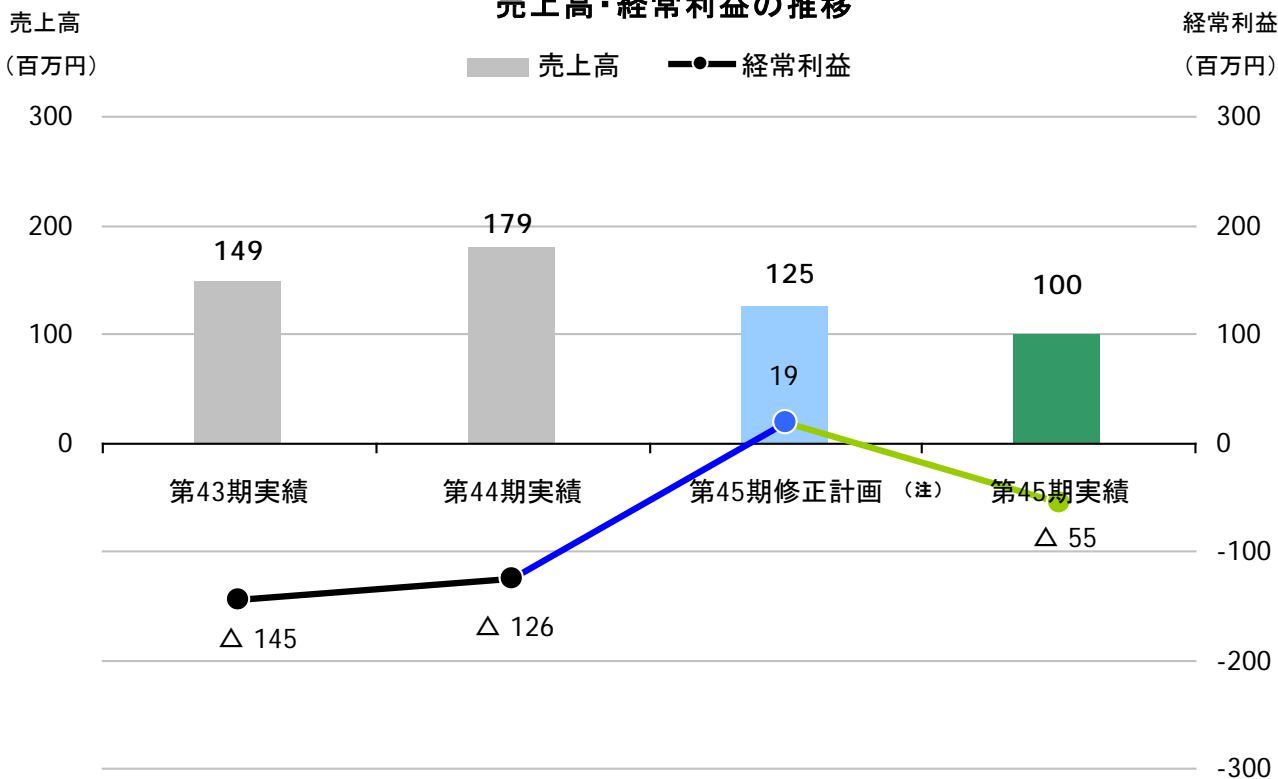
Ⅱ-3 海外子会社

□売上高 : 100百万円 (前期比 $\Delta 43.9\%$ ↓)

□経常損失 : $\Delta 55$ 百万円 (前期差 71百万円減少)

売上高・経常利益の推移

■ 売上高 ● 経常利益



<売上高>

類似画像検索に係る技術ライセンス販売およびクラウドサービスの縮小均衡により減少

<経常損失>

縮小均衡に伴うコスト削減により減少

(注) 修正計画とは、平成27年5月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」による計画値です。

Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

Ⅱ-4 セグメント

■ソフトウェア開発事業

売上高 : 14,276百万円(^{前期比} +17.3%)

■ 素材・建設 : 979百万円(+13.3%)

■ 製造 : 2,063百万円(Δ3.0%)

■ 金融・保険 : 6,730百万円(+17.2%)

■ 電力・運輸 : 2,015百万円(+114.5%)

■ 情報・通信 : 1,638百万円(Δ10.6%)

■ 流通・サービス : 839百万円(+26.8%)

■ 官公庁・その他 : 7百万円(+446.7%)

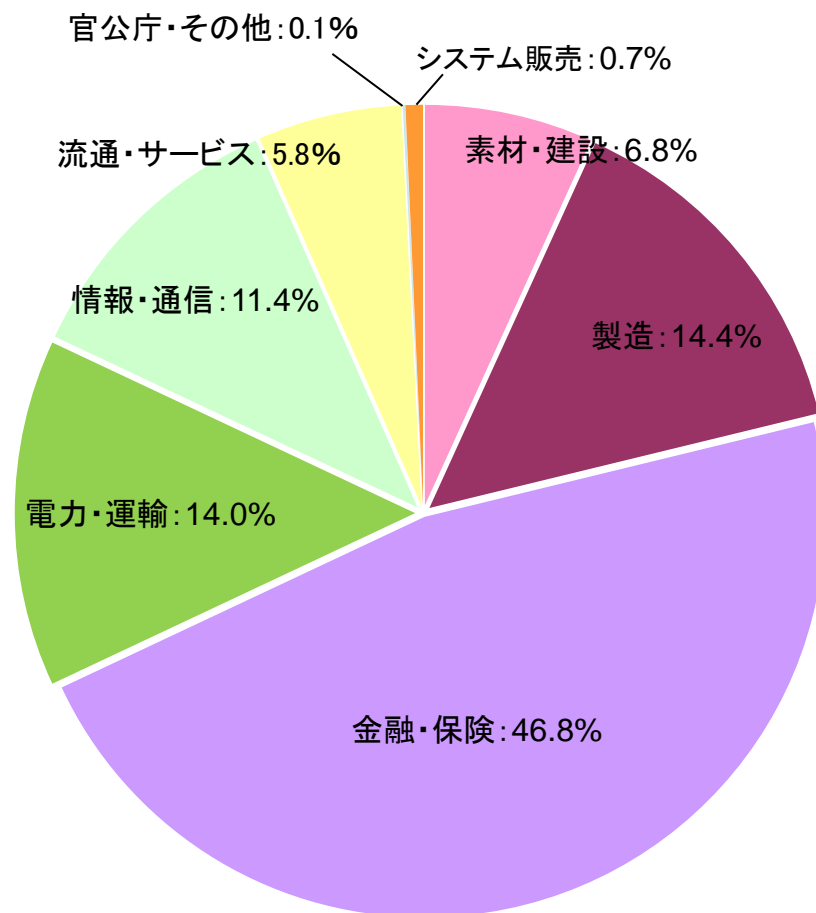
セグメント利益 : 1,695百万円(^{前期比} +31.1%)

■システム販売事業

売上高 : 101百万円(^{前期比} Δ44.3%)

■ システム販売 : 101百万円(^{前期差} Δ44.3%)

セグメント利益 : Δ102百万円(35百万円増加)



Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

Ⅱ-5 連結財務諸表(要旨)

Ⅱ-5-1 連結貸借対照表(要旨)

(金額単位：百万円)

資産科目	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)	増減率
流動資産	8,825	8,552	△3.1%
固定資産	6,288	8,813	+40.2%
資産合計	15,113	17,365	+14.9%

受注・売上増に伴い仕掛品および売掛金が増加したものの、有価証券(追加型公社債投資信託)の解約などにより減少

投資有価証券(投資信託)の購入および海外子会社への投資に係る繰延税金資産の計上などにより増加

負債・純資産科目	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)	増減率
負債合計	2,985	3,335	+11.7%
流動負債	2,174	2,533	+16.5%
固定負債	810	802	△1.0%
純資産合計	12,128	14,029	+15.7%
負債・純資産合計	15,113	17,365	+14.9%

外注費の増加による買掛金の増加および利益増に伴う課税所得の増加による未払法人税等の増加により増加

配当金の支払があったものの、当期純利益の増加により増加

Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

Ⅱ-5-2 連結損益計算書(要旨)

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	増減率
売上高	12,356	14,377	+16.4%
売上原価	9,583	11,210	+17.0%
売上総利益	2,773	3,166	+14.2%
販管費	1,617	1,573	△2.7%
営業利益	1,155	1,593	+37.9%
経常利益	1,385	1,800	+30.0%
当期純利益	785	2,390	+204.4%
1株当たり当期純利益(円)	45.41	137.15	+202.0%

ソフトウェア開発事業における売上総利益の増加および海外子会社の販管費の減少などにより増加

ソフトウェア開発事業における経常利益の増加および税金費用の減少により増加

[詳細](#) P.23

Ⅱ-5-3 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	615	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228	△1,205	△976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537	△533	+4
現金及び現金同等物の期末残高	5,877	4,789	△1,088

税引前利益は増加しておりますが、受注増による仕掛品残高の増加により減少

社債の満期償還が減少したことにより減少

[詳細](#) P.24

Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

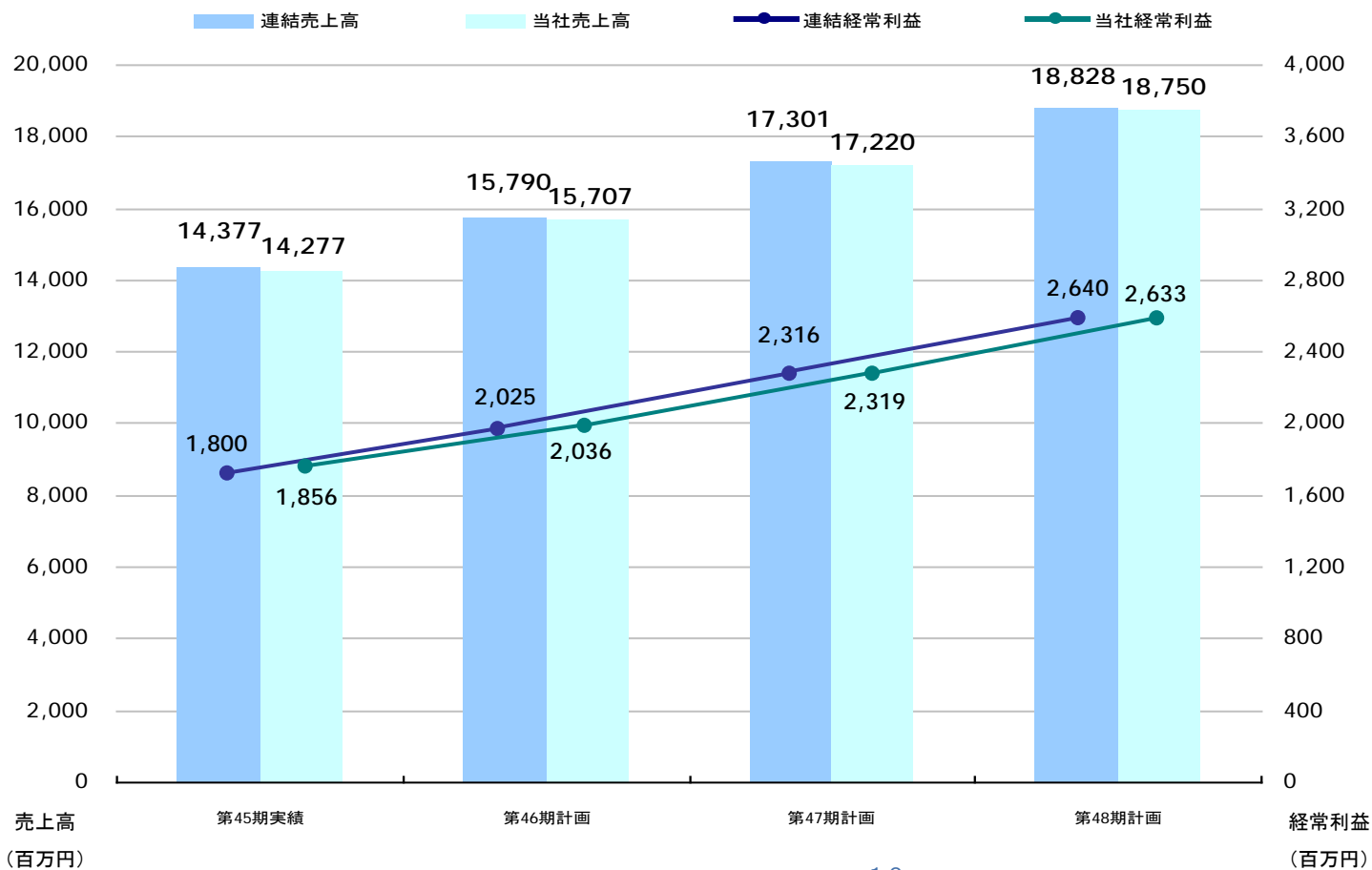
業績予想

Ⅱ-6 業績予想

□翌期連結売上高(予想) : 15,790百万円 (+9.8%↑) 当期実績比

□翌期連結経常利益(予想) : 2,025百万円 (+12.4%↑) 当期実績比

売上高および経常利益の推移



＜翌期連結売上高＞
ソフトウェア開発事業
における金融・保険業お
よび電力・運輸業向けの
受注増により増加

＜翌期連結経常利益＞
ソフトウェア開発事業
における売上高の増加
および原価率の改善など
により増加

Ⅲ. 詳細情報

Ⅲ-1 当期の経営状況と業績

Ⅲ-1-1 当期(平成27年11月期(第45期))の実績	P.12
Ⅲ-1-2 比較連結経営指標	P.13
Ⅲ-1-3 セグメント情報	
(1)セグメント別当期(平成27年11月期(第45期))の実績	P.14
(2)セグメント別営業利益の増減分析	P.15

Ⅲ-2 翌期以降の見通し

Ⅲ-2-1 翌期(平成28年11月期(第46期))の四半期毎の連結業績推移(計画)	P.16
Ⅲ-2-2 連結営業成績年度推移(実績2年、計画3年)	P.17
Ⅲ-2-3 セグメント情報	
(1)取引先市場別区分毎の売上高構成の推移(実績2年、計画3年)	P.18
(2)主要業務システム別売上高構成の推移(実績2年、計画1年)	P.18
(3)新業務および新技術への取組(ソフトウェア開発事業)	P.19

Ⅲ-3 連結財務諸表

Ⅲ-3-1 比較連結貸借対照表	P.22
Ⅲ-3-2 比較連結損益計算書	P.23
Ⅲ-3-3 比較連結キャッシュ・フロー計算書	P.24
Ⅲ-3-4 連結株主資本等変動計算書	P.25

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-1 当期の経営状況と業績

Ⅲ-1-1 当期(平成27年11月期(第45期))の実績

－当社グループ－

	前期(第44期)	当期(第45期)		前期比 ((当期実績－前期実績) /前期実績)	修正計画(注1)比 ((当期実績－当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注1)	実績		
売上高	12,356百万円	14,130百万円	14,377百万円	+16.4%	+1.8%
営業利益	1,155百万円	1,559百万円	1,593百万円	+37.9%	+2.2%
経常利益	1,385百万円	1,851百万円	1,800百万円	+30.0%	△2.7%
経常利益率	(11.2%)	(13.1%)	(12.5%)		
当期純利益	785百万円	2,530百万円	(注2) 2,390百万円	+204.4%	△5.5%

－当社－

	前期(第44期)	当期(第45期)		前期比 ((当期実績－前期実績) /前期実績)	修正計画(注1)比 ((当期実績－当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注1)	実績		
売上高	12,179百万円	14,007百万円	14,277百万円	+17.2%	+1.9%
営業利益	1,295百万円	1,540百万円	1,695百万円	+31.0%	+10.1%
経常利益	1,515百万円	1,840百万円	1,856百万円	+22.5%	+0.9%
経常利益率	(12.4%)	(13.1%)	(13.0%)		
当期純利益	780百万円	2,548百万円	(注2) 2,492百万円	+219.0%	△2.2%

(注1) 修正計画とは、平成27年5月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」による計画値です。

(注2) 海外子会社の解散決議を契機として、子会社への投資に係る繰延税金資産を計上したことにより、当期純利益が大幅に増加しております。

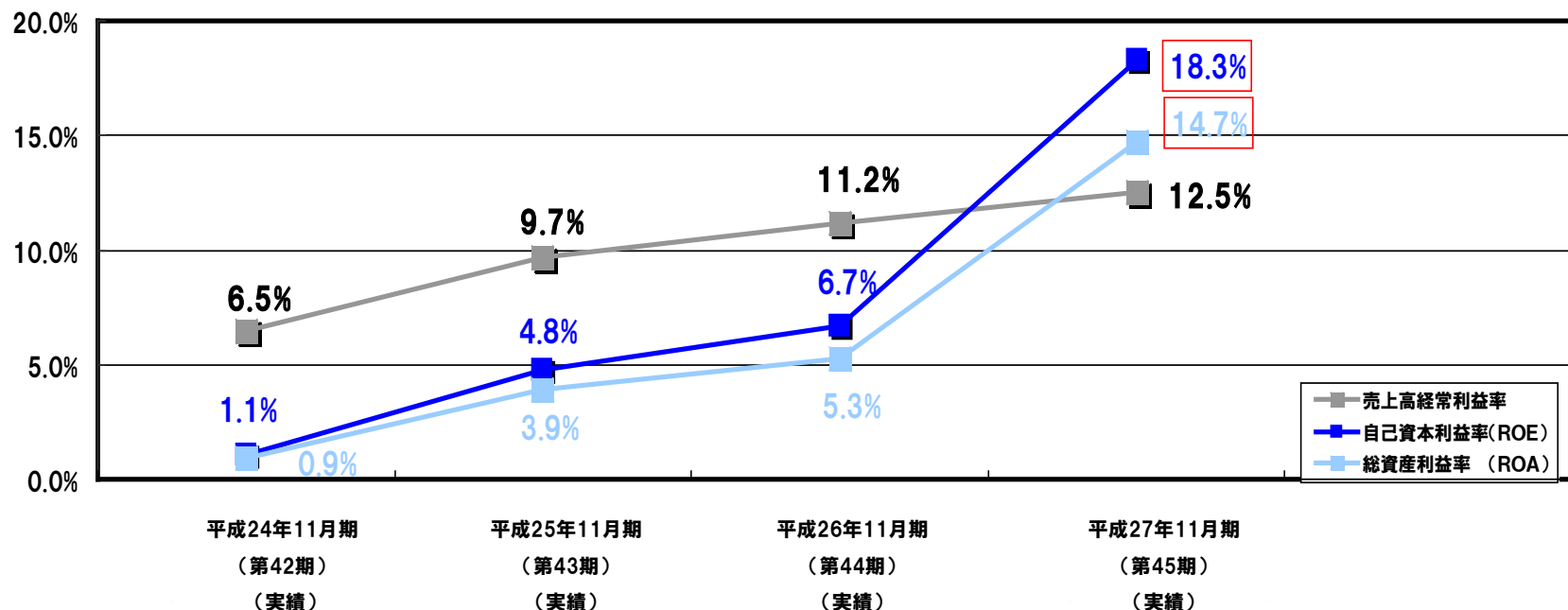
Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-1-2 比較連結経営指標



項目 ^(注)	平成24年11月期 (第42期) (実績)	平成25年11月期 (第43期) (実績)	平成26年11月期 (第44期) (実績)	平成27年11月期 (第45期) (実績)
自己資本比率 (%)	82.6	79.8	79.9	80.6
自己資本利益率 ROE (%)	1.1	4.8	6.7	18.3
総資産利益率 ROA (%)	0.9	3.9	5.3	14.7
総資産経常利益率 (%)	4.6	7.5	9.4	11.1
売上高経常利益率 (%)	6.5	9.7	11.2	12.5
流動比率 (%)	512.6	526.7	405.9	337.6

(注) 自己資本は、株主資本とその他の包括利益累計額の合計額です。

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-1-3 セグメント情報

(1) セグメント別当期(平成27年11月期(第45期))の実績

※1 ソフトウェア開発事業は、当社のみで実施している事業であります。

※2 当社は、日本市場における海外子会社の販売代理店としてシステム販売事業を行っており、その際に当社から海外子会社に支払うロイヤリティは当社グループ内の内部取引であるため、当社グループおよびそのセグメント情報においては、システム販売事業の売上高および売上原価から当該内部取引を消去して売上高および利益を算出し表示しております。

-ソフトウェア開発事業-

	前期(第44期)	当期(第45期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画(注)比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注)	実績		
売上高	12,174百万円	14,006百万円	14,276百万円	+17.3%	+1.9%
セグメント利益	1,293百万円	1,539百万円	1,695百万円	+31.1%	+10.2%
セグメント利益率	(10.6%)	(11.0%)	(11.9%)		

-システム販売事業-

	前期(第44期)	当期(第45期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画(注)比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注)	実績		
売上高	182百万円	124百万円	101百万円	△44.3%	△18.2%
セグメント利益	△137百万円	20百万円	△102百万円	-	-
セグメント利益率	(△75.5%)	(16.1%)	(△100.7%)		

(注) 修正計画とは、平成27年5月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」による計画値です。

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

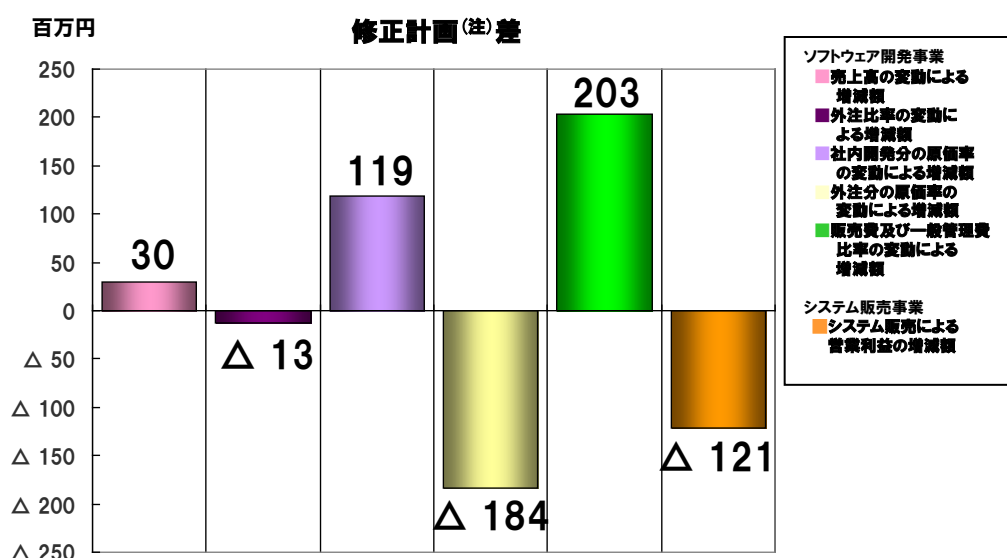
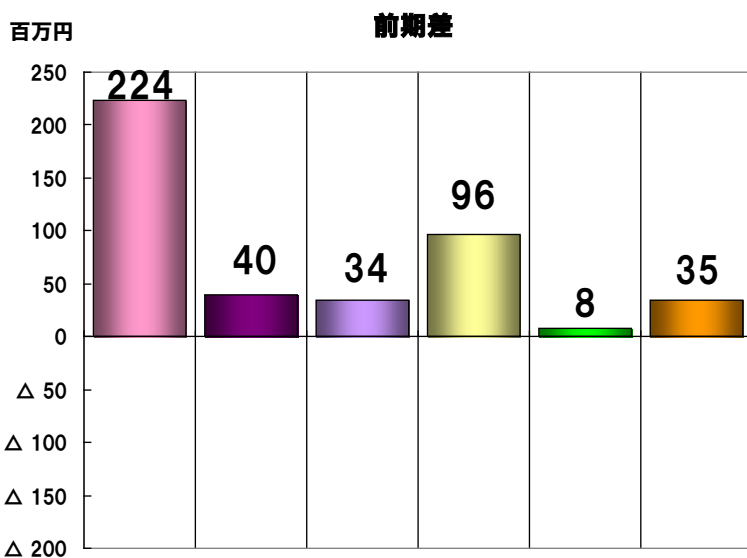
(2) セグメント別営業利益の増減分析

- 前期差(当期実績-前期実績)および修正計画(注)差(当期実績-当期修正計画(注)) -

※ 以下表は、連結営業利益の増減額を、ソフトウェア開発による営業利益およびシステム販売による営業利益に区分し、更にソフトウェア開発によるものを、利益に影響を与える6つの要因に区分して分析し、表示しております。

	前期差		修正計画(注)差	
	金額(百万円)	売上高比率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	402	2.8	155	1.0
売上高の変動による増減額	224	1.6	30	0.2
外注比率の変動による増減額	40	0.3	△13	△0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	34	0.2	119	0.8
外注分の原価率の変動による増減額	96	0.7	△184	△1.3
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	8	0.0	203	1.4
システム販売による営業利益の増減額	35	0.2	△121	△0.8
合計(連結営業利益の増減額)	437	3.0	34	0.2

- 上記表のグラフ -



ソフトウェア開発事業

- 売上高の変動による増減額
- 外注比率の変動による増減額
- 社内開発分の原価率の変動による増減額
- 外注分の原価率の変動による増減額
- 販売費及び一般管理費比率の変動による増減額

システム販売事業

- システム販売による営業利益の増減額

(注) 修正計画とは、平成27年5月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」による計画値です。

Ⅲ. 詳細情報

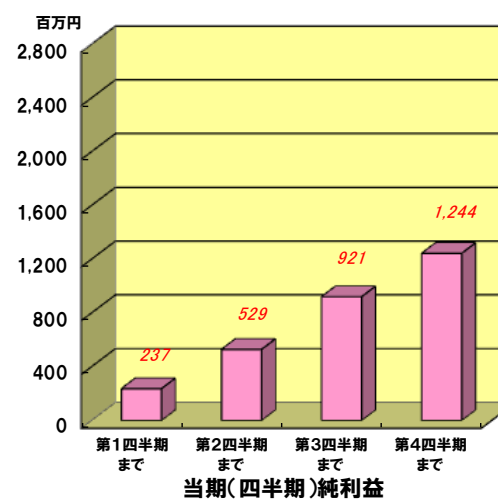
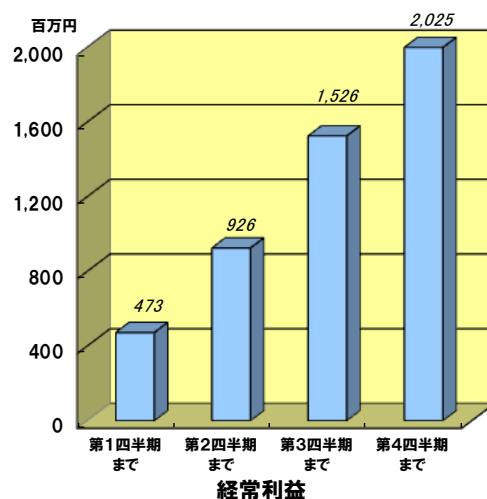
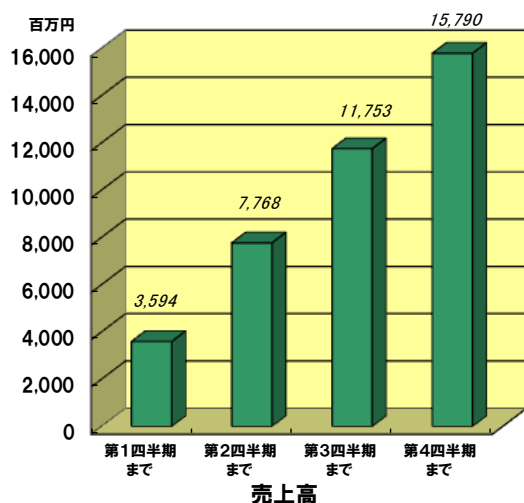
当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-2 翌期以降の見通し

Ⅲ-2-1 翌期(平成28年11月期(第46期))の四半期毎の連結業績推移(計画)



(金額単位:百万円^(注1)、売上比単位:%)

項目	第1四半期まで(12月~2月)		第2四半期まで(12月~5月)		第3四半期まで(12月~8月)		第4四半期まで(12月~11月)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	3,594	100.0	7,768	100.0	11,753	100.0	15,790	100.0
営業利益	407	11.3	832	10.7	1,388	11.8	1,868	11.8
経常利益	473	13.2	926	11.9	1,526	13.0	2,025	12.8
当期(四半期)純利益	237	6.6	529	6.8	921	7.8	1,244	7.9
受注高 ^(注2)	3,550	-	7,915	-	11,937	-	16,321	-
受注残高 ^(注2)	4,961	-	5,196	-	5,214	-	5,633	-

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 受注高および受注残高は、ソフトウェア開発に係るものであります。

なお、前期(第45期)の受注高は15,342百万円、前期末の受注残高は5,013百万円であります。

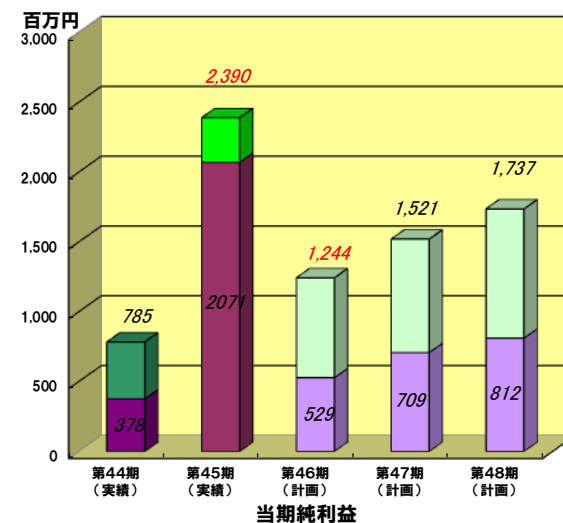
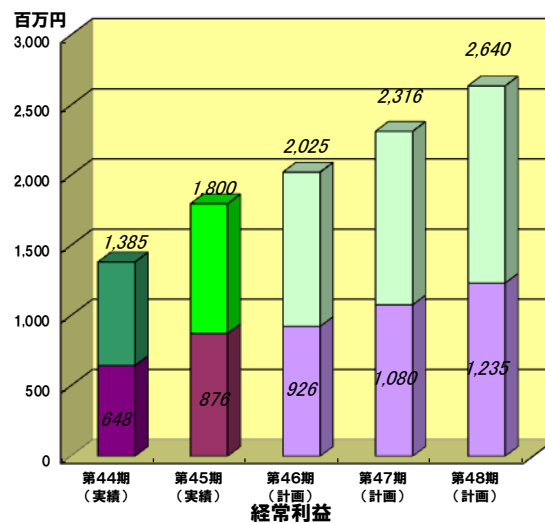
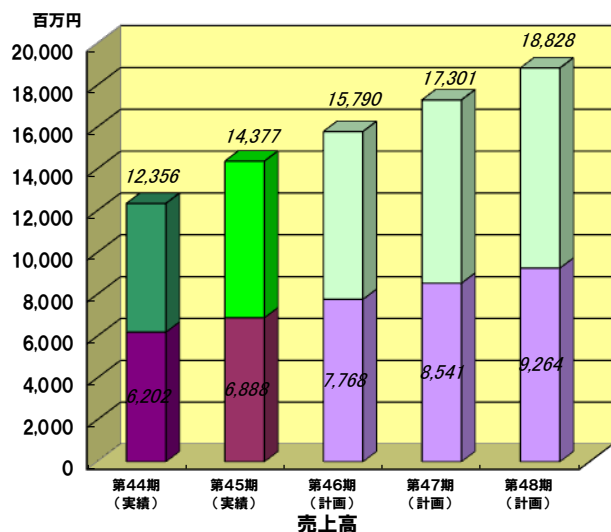
Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-2-2 連結営業成績年度推移(実績2年、計画3年)



(金額単位:百万円^(注1)、売上比および対前期比単位:%)

項目 ^(注2)	平成26年11月期(第44期実績)			平成27年11月期(第45期実績)			平成28年11月期(第46期計画)			平成29年11月期(第47期計画)			平成30年11月期(第48期計画)		
	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比
売上高	12,356 (6,202)	100.0 (100.0)	13.6 (14.4)	14,377 (6,888)	100.0 (100.0)	16.4 (11.1)	15,790 (7,768)	100.0 (100.0)	9.8 (12.8)	17,301 (8,541)	100.0 (100.0)	9.6 (10.0)	18,828 (9,264)	100.0 (100.0)	8.8 (8.5)
営業利益	1,155 (530)	9.4 (8.6)	78.4 (98.9)	1,593 (763)	11.1 (11.1)	37.9 (43.8)	1,868 (832)	11.8 (10.7)	17.3 (9.0)	2,157 (1,002)	12.5 (11.7)	15.5 (20.4)	2,479 (1,156)	13.2 (12.5)	14.9 (15.4)
経常利益	1,385 (648)	11.2 (10.5)	31.7 (14.2)	1,800 (876)	12.5 (12.7)	30.0 (35.1)	2,025 (926)	12.8 (11.9)	12.4 (5.7)	2,316 (1,080)	13.4 (12.6)	14.4 (16.6)	2,640 (1,235)	14.0 (13.3)	14.0 (14.4)
当期純利益	785 (378)	6.4 (6.1)	41.6 (17.9)	2,390 (2,071)	16.6 (30.1)	204.4 (447.7)	1,244 (529)	7.9 (6.8)	△48.0 (△74.5)	1,521 (709)	8.8 (8.3)	22.3 (34.0)	1,737 (812)	9.2 (8.8)	14.2 (14.5)

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) ()付数値は第2四半期累計期間の実績または計画です。また、棒グラフの下段(■、■、および■)に、第2四半期累計期間の実績または計画を表示しております。

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

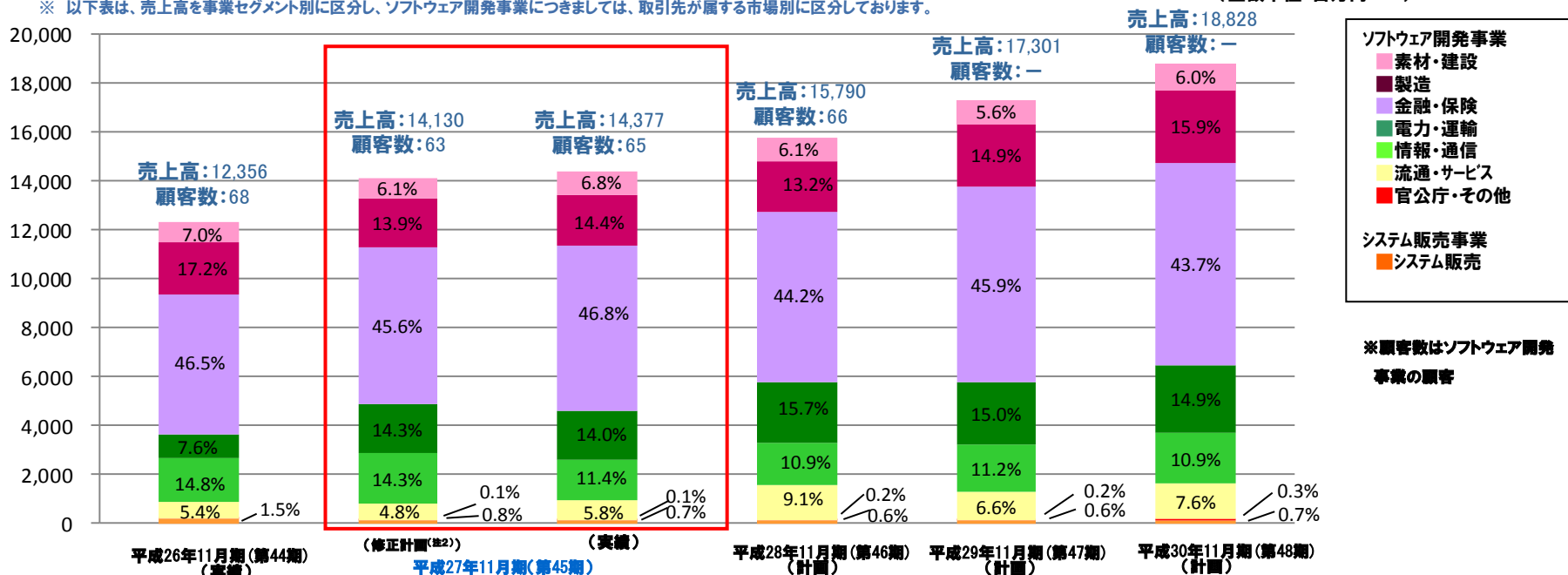
連結財務諸表

Ⅲ-2-3 セグメント情報

(1) 取引先市場別区分毎の売上高構成の推移(実績2年、計画3年)

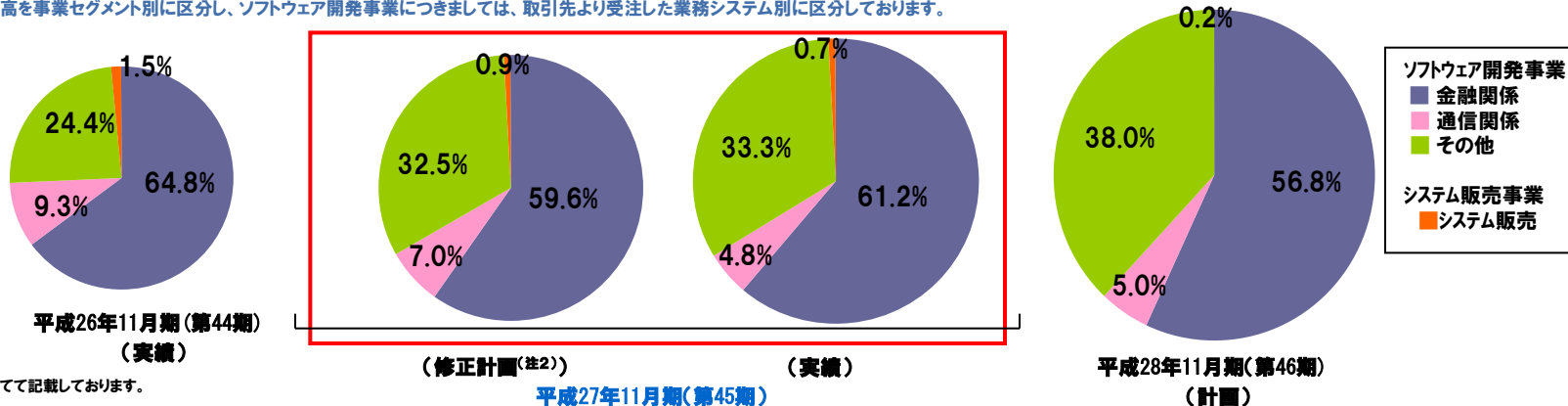
※ 以下表は、売上高を事業セグメント別に区分し、ソフトウェア開発事業につきましては、取引先が属する市場別に区分しております。

(金額単位:百万円(注1))



(2) 主要業務システム別売上高構成の推移(実績2年、計画1年)

※ 以下表は、売上高を事業セグメント別に区分し、ソフトウェア開発事業につきましては、取引先より受注した業務システム別に区分しております。



(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 修正計画とは、平成27年5月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」による計画値です。

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

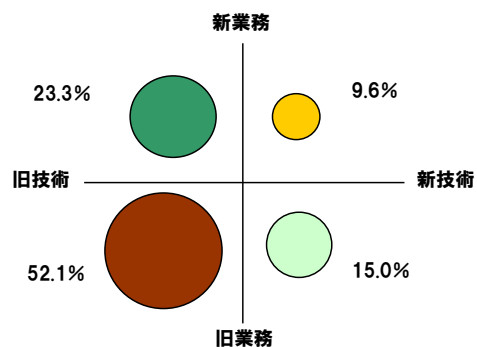
連結財務諸表

(3) 新業務および新技術への取組み(ソフトウェア開発事業)

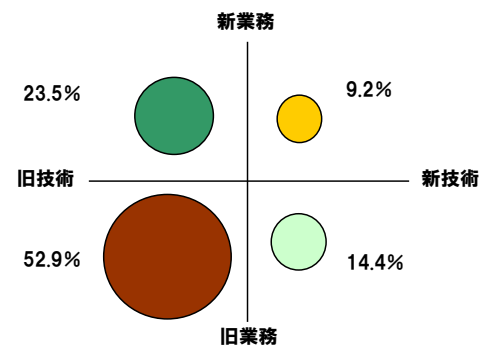
※ 以下グラフの新業務および新技術の定義については、P20を参照

① 当期の修正計画と実績の比較

平成27年11月期(45期)修正計画(売上高 140.06億円)

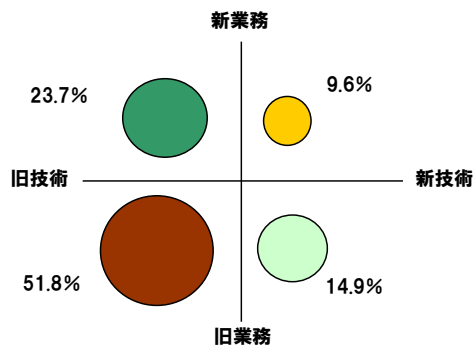


平成27年11月期(第45期)実績(売上高 142.76億円)

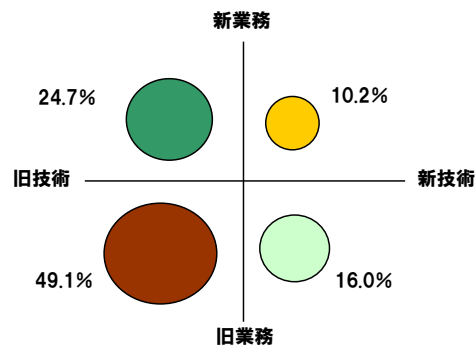


② 翌期以降の計画

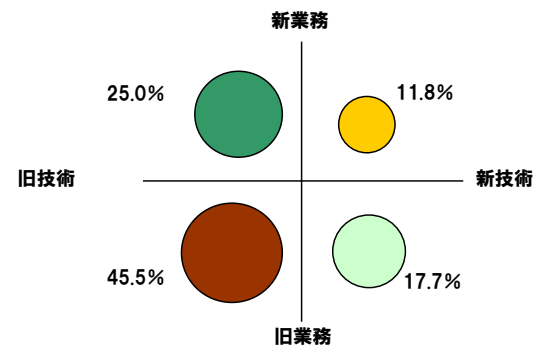
平成28年11月期(46期)計画(売上高 157.00億円)



平成29年11月期(47期)計画(売上高 172.00億円)



平成30年11月期(48期)計画(売上高 187.00億円)



Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

③ 新業務および新技術の定義

新業務

(1) EDP	
① 金融業務	
<ul style="list-style-type: none"> a. 【統廃合】金融機関の合併、統合、共同化、提携によるシステム化の要求の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ システム機能の吸収 ・ データ移行 ・ 新日銀ネット接続 ・ 銀・証連携 b. 【創出業務】直接金融化、規制緩和、税制改革による新業務、新商品の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代バンキングシステム ・ 国際間決済、T+1 ・ 金融複合商品(生損保統合商品) ・ 市場性商品(オプション取引、デリバティブ) ・ 資産DVP化 ・ SWIFT (ISO2002対応) ・ 証券取引所高連取引 ・ 銀行規制緩和に伴うフィンテック進展(決済、資産管理、仮装通貨取引等) ・ 金融一体課税 c. 【付加価値】/ソフトウェアによる付加価値向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険 ・ ファインシャルサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取扱商品の追加 ・ 顧客名寄せ管理 ・ BIS規制第3次 ・ ティスクロス強化 ・ 日本版ISA ・ 24時間即時決済(24時間365日対応) ・ 個人向け新型金融
② 非金融業務	
<ul style="list-style-type: none"> a. 【統廃合】企業の合併、統合、共同化、提携によるシステム化要求の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業規模拡大による製商品の増加と競争力の強化 b. 【創出業務】異業種への参入、ハイテク技術進展あるいは環境問題対応に伴うシステム化要求の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ メカ系金融機関による直接決済化 ・ ECOビジネス ・ 電力システム改革(広域系統運用機関設立、小売全面自由化、発送電分離) c. 【付加価値】/ソフトウェアによる付加価値向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ SCM / CPFR d. 【Web化】インターネット技術を駆使したビジネスモデルの変革 <ul style="list-style-type: none"> ・ メカ直販、メカ直送 ・ 電子調達、eマーケットプレイス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム機能の吸収 ・ パイオニアフォマティクス ・ スマート化(HEMS, BEMS, FEMS, CEMS)
③ 共通業務	
<ul style="list-style-type: none"> a. 【統廃合】企業の合併、統合、共同化、提携のためのシステムインフラ整備と再構築要求の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ システム間接続(EAI) ・ 共通インフラでの再構築 ・ モナダイゼーション/ホスト-リライト-リファクタ-リインターフェース-リプレイス-リビルド) b. 【創出業務】新たなビジネスモデル実現のためのインフラの拡充と新規ビジネスモデルの増加 <ul style="list-style-type: none"> ・ BtoB、BtoCビジネスインフラ ・ クラウドコンピューティング(SaaSインフラ、ASPインフラ) ・ 統合顧客管理(CRM) ・ デジタル放送利用ビジネス(決済、顧客管理等) ・ ネットウェアハウス、データマニング ・ モバイルアプリケーション ・ RFID利用拡大 ・ 企業間データ交換へのXML表現などの活用技術、ICカード等 ・ ISO26262(機能安全規格)対応 ・ マインナーの民間利用拡大 ・ BCP(業務継続計画)対応 ・ 2020年東京オリンピック関連需要(インバウンド対応等) c. 【G効率化】連結会計・連結納税の要請に基づく企業グループ全体の効率化推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ ERPによるシステム標準化 ・ CMS(ネットティング) ・ システムのグループ共有化(会計、人事、販売在庫、物流) ・ 顧客データの相互提供 d. 【付加価値】/ソフトウェアによる公共・福祉サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子行政 ・ 医療/介護サービス(データヘルス計画) ・ ファストストップサービス ・ 高信頼ソフト e. 【Web化】インターネット技術の進展に基づきシステム化要求の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・ Web化/フロント業務のWeb化 ・ セキュリティ関連機能 ・ IoT(Internet of Things)による企業間連携 ・ 新デリバリーチャネル(ATM、Web、コールセンター) ・ グリーンIT ・ マイナンバー制度 ・ コンテンツ流通インフラ ・ Webコラボレーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規模の限界に起因する基幹系システムの再構築
(2) 非EDP	
① 通信制御	
<ul style="list-style-type: none"> a. 【Web化】インターネット製品の需要拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ IP電話(電話マイクレーション) ・ Net放送 ・ 各種IP対応製品(無線・有線/融合) ・ インターネットVPN/VLAN ・ ネットゲーム ・ ホームネットワーク製品 ・ ネットTV製品 ・ WAF(Web Application Firewall) ・ クラウド端末(シンククライアント、Mobile Internet Device・ハンディターミナル等業務端末、カーナビ、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル端末) b. 【光・モバイル】高速大容量通信による次世代ネットワークインフラ市場の拡大とユキピタスコンピューティングに対応するシステム需要の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ WDM ・ センサーデバイス ・ FTTH対応製品 ・ メディアコバータ ・ 無線LAN対応機器 ・ ウェアラブルコンピュータ ・ オール光対応製品 ・ 携帯端末のSIMロック解除対応 ・ モバイルルータ ・ デザリング c. 【次世代通信】放送と通信/固定網と移動網の融合、車載システムと通信の融合等を含めた次世代インフラ市場の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ ITS ・ 車載ネットワークと通信 ・ 新世代ネットワーク(NGN、NGNの次世代/新世代) ・ ビデオカンファレンス ・ ホームネットワーク(ホームゲートウェイ/ホームLAN/ホームサーバ等) ・ CTI(Computer Telephony Integration) ・ SDN(Software Defined Network) ・ Femtocell ・ 第4世代移動通信「4G」(LTE-Advanced) ・ 第5世代移動通信「5G」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドコンピューティング ・ ネットワーク共有化

昨年度の新業務からの除外項目

なし

<ul style="list-style-type: none"> ② 非通信制御 <ul style="list-style-type: none"> a. 【Web化】サイバー社会に向けた製品化およびシステム化要求の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報家電 ・ ロボット ・ ポータルサービス/ホスティングサービス/ハウジングサービス ・ 各種バーチャルシミュレーションシステム/機器 ・ PLC ・ オートモーティブ関連製品 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイクロマシン ・ 医療/介護機器 ・ ストレージ製品 ・ 省エネ・ECO製品 ・ 変換システム/製品 ・ スマートクリッド製品
--	---

新技術

(1) 開発管理技術	
① 定量的管理技術(科学的根拠に基づくソフトウェア開発コストの適正化)	
② プロセス管理技術(ソフトウェア品質でのグローバルスタンダードへの適合および開発プロセスのテンプレート整備)	
・ プロセス管理技術(CMMI, SPICE、等)	
(2) 開発工法	
① 開発モデル/開発手法(OSおよび言語等に依存しないアプリケーション手法の確立)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 適用業務ソフト自動生成技術 ・ SOA ・ EAI ・ アジャイル開発 ・ MDA(Model Driven Architecture) ・ アスベクト指向(AspectJ、JBossADP等) ・ TDD(Test Driven Development) ・ バッチ高速化新処理方式(Hadoop、ユニークージ) ・ ストリーム・コンピューティング ・ モデルベース開発 ・ 部品組み立て型開発 	
③ 開発要素技術	
① 業務システム化技術(ビジネスモデルの台頭による商品/業務モデル実装スキルの要求拡大)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務システム化技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドコンピューティング(SaaSなどを含む)、RFID、SFA、VBM、CTI、Webサービス、BI構築関連技術(データウェアハウス、OLAP、データマニング等)、 ・ 企業間データ交換へのXML表現などの活用技術、ICカード等 	
② システム基礎技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による基礎要素技術の進展)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフト基礎技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンソースの台頭(OS、DBMS、WebKit、アプリケーションFW、Android等の端末OS ・ ヤミドル、SDK等):汎用から組込み、端末まで ・ 通信基礎技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ IPV6、エンドエンドセッション型通信とサーバアクセス型通信、P2P、M2M、NGN/VOIP、SIP、NAC-RAC、SDP、IMS、3G/LTE、モバイルWiMAX等)、4G(CA、MIMO、ICIC)、5G(ファンタムセル、大規模MIMO、非直交多元接続「NOMA」ユーザ認証等)、ネットワーク制御技術(ルータ、L3スイッチングHUB等)、SDN ・ ネットワーク構築技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットサービス進展やクラウドコンピューティング対応等のNMS、ポリシー管理、仮想ネットワーク管理・サービス、ネットワーク自己組織化等 ・ システム保全技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ 暗号技術、ISMS対応、ホトルネック平準化/分散実現、セキュリティポリシー一元管理、リアルタイムログ収集&監視「SIEM」等 ・ Webサービス技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ SOAP/UDDI/WSDL ・ データ管理・処理技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンソースDBMS、NoSQL、BRMS、ビッグデータ分散処理、共通語彙基盤、AI「人口知能」等 ・ 画像処理技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込み基礎技術 	
③ 設計・開発技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による設計開発技術の進展)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画・分析技術(要件定義技術(ゴール指向、NFR等)) ・ システム化技術(クラウドコンピューティングを含む仮想化技術等)) ・ システム運用技術 ・ ソフトウェア保守技術 ・ ネットワーク仮想化技術(NFV、TRILLプロトコル、OnePK等) 	
④ 検証技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による検証技術の進展)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 形式手法 ・ モデル検証 ・ テスト技術(直交表など網羅性と効率性とを両立するテスト戦略等) 	
⑤ 開発サポート技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による開発サポート技術の進展)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発サポート技術(要件管理支援ツール等) 	

昨年度の新技術からの除外項目

なし

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

(参考) 略称一覧表 ※アルファベット順

No.	略称	フルネーム
1	ASP	Application Service Provider
2	ATM	Automated Teller Machine
3	BCP	Business Continuity Plan
4	BEMS	Building Energy Management System
5	BI	Business Intelligence
6	BIS	Bank for International Settlements
7	CEMS	Cluster/Community Energy Management System
8	CMMI	Capability Maturity Model Integration
9	CMS	Cash Management System
10	CPFR	Collaborative Planning, Forecasting and Replenishment
11	CRM	Customer Relationship Management
12	CSR	Corporate Social Responsibility
13	CTI	Computer Telephony Integration
14	SDN	Software Defined Network
15	DBMS	DataBase Management System
16	DVP	Delivery Versus Payment
17	EA	Enterprise Architecture
18	EAI	Enterprise Application Integration
19	EDP	Electronic Data Processing
20	ERP	Enterprise Resource Planning
21	FEMS	Factory Energy Management System
22	FTTH	Fiber To The Home
23	HEMS	Home Energy Management System
24	IFRS	International Financial Reporting Standards
25	IMS	Information Management System
26	IP	Internet Protocol
27	IPv6	Internet Protocol Version 6
28	ISO	International Organization for Standardization
29	ITS	Intelligent Transport Systems
30	JSOX	Japanese Sarbanes-Oxley act
31	LTE	Long Term Evolution
32	M2M	Machine to Machine
33	MDA	Model Driven Architecture
34	MVNO	Mobile Virtual Network Operator
35	NAC	Network Admission Control
36	NFR	Non Functional Requirement
37	NGN	Next Generation Network

No.	略称	フルネーム
38	NMS	Network Management System
39	OLAP	Online Analytical Processing
40	P2P	Peer to Peer
41	PLC	Power Line Communication
42	RAC	Real Application Clusters
43	RFID	Radio Frequency Identification
44	SaaS	Software as a Service
45	SCM	Supply Chain Management
46	SDK	Software Development Kit
47	SDP	Self-Development Program
48	SFA	Sales Force Automation
49	SIM	Subscriber Identity Module card
50	SIP	Session Initiation Protocol
51	SOA	Service Oriented Architecture
52	SOAP	Simple Object Access Protocol
53	SPICE	Simulation Program with Integrated Circuit Emphasis
54	SWIFT	Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication
55	TDD	Test Driven Development
56	UDDI	Universal Description, Discover and Integration
57	VBM	Value Based Management
58	VLAN	Virtual Local Area Network
59	VOIP	Voice Over Internet Protocol
60	VPN	Virtual Private Network
61	WAF	Web Application Firewall
62	WDM	Wavelength Division Multiplexing
63	WiMAX	Worldwide Interoperability for Microwave Access
64	WSDL	Web Services Description Language
65	XML	Xtensible Markup Language
66	NFV	Network Functions Virtualization
67	MIMO	Multiple Input and Multiple Output
68	ICIC	Inter Cell Interference Co-ordination
69	NOMA	Non Orthogonal Multiple Access
70	NoSQL	Not only SQL
71	BRMS	Business Rules Management System
72	NFV	Network Functions Virtualization
73	TRILL	TRansparent Interconnection of Lots of Links
74	OnePK	One Platform Kit

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-3 連結財務諸表

Ⅲ-3-1 比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円^(注))

	平成26年11月期 (第44期)連結会計年度		平成27年11月期 (第45期)連結会計年度		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産合計	15,113	100.0%	17,365	100.0%	2,251	14.9%
流動資産	8,825	58.4%	8,552	49.2%	△ 273	△ 3.1%
現金預金	1,175	7.8%	1,086	6.3%	△ 89	△ 7.6%
売掛金	1,274	8.4%	1,310	7.5%	35	2.8%
有価証券	5,032	33.3%	3,966	22.8%	△ 1,066	△ 21.2%
仕掛品	1,185	7.9%	2,009	11.6%	823	69.4%
繰延税金資産	35	0.2%	66	0.4%	31	87.7%
その他の資産	122	0.8%	114	0.7%	△ 8	△ 6.4%
固定資産	6,288	41.6%	8,813	50.8%	2,524	40.2%
有形固定資産	278	1.8%	266	1.5%	△ 11	△ 4.2%
リース資産	197	1.3%	166	1.0%	△ 31	△ 15.9%
その他の資産	80	0.5%	100	0.6%	19	24.5%
無形固定資産	286	1.9%	297	1.7%	10	3.6%
投資その他の資産	5,723	37.9%	8,249	47.5%	2,526	44.1%
投資有価証券	3,258	21.6%	4,154	23.9%	895	27.5%
繰延税金資産	155	1.0%	1,694	9.8%	1,538	990.6%
敷金	261	1.7%	300	1.7%	38	14.7%
保険積立金	1,890	12.5%	1,967	11.3%	76	4.1%
その他の資産	156	1.1%	132	0.8%	△ 23	△ 15.2%
負債及び純資産合計	15,113	100.0%	17,365	100.0%	2,251	14.9%
負債合計	2,985	19.8%	3,335	19.2%	350	11.7%
流動負債	2,174	14.4%	2,533	14.6%	358	16.5%
買掛金	361	2.4%	549	3.2%	188	52.1%
リース負債	75	0.5%	74	0.4%	△ 0	△ 0.5%
未払金	1,280	8.5%	1,291	7.4%	10	0.8%
未払法人税等	335	2.2%	468	2.7%	132	39.6%
その他の負債	121	0.8%	149	0.9%	27	22.8%
固定負債	810	5.4%	802	4.6%	△ 8	△ 1.0%
リース負債	123	0.8%	93	0.5%	△ 30	△ 24.8%
退職給付に係る負債	44	0.3%	33	0.2%	△ 10	△ 24.4%
役員退職慰労引当金	595	4.0%	622	3.6%	26	4.5%
資産除去債務	45	0.3%	53	0.3%	7	16.1%
その他の負債	0	0.0%	-	-	△ 0	△ 100.0%
純資産合計	12,128	80.2%	14,029	80.8%	1,901	15.7%
株主資本	11,878	78.6%	13,826	79.6%	1,948	16.4%
資本	2,238	14.8%	2,238	12.9%	-	-
資本剰余金	2,124	14.1%	2,133	12.4%	8	0.4%
利益剰余金	8,085	53.5%	9,952	57.3%	1,866	23.1%
自己株式	△ 570	△ 3.8%	△ 497	△ 2.9%	72	-
その他の包括利益累計額	201	1.3%	169	1.0%	△ 31	△ 15.7%
その他有価証券評価差額金	221	1.5%	129	0.7%	△ 92	△ 41.6%
為替換算調整勘定	△ 85	△ 0.6%	△ 17	△ 0.1%	68	-
退職給付に係る調整累計額	65	0.4%	57	0.3%	△ 7	△ 11.6%
新株予約権	48	0.3%	33	0.2%	△ 15	△ 31.7%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

■資産

*1 有価証券および投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。
 ①有価証券は、追加型公社債投資信託の一部解約により、減少しております。
 ②投資有価証券は、投資信託の購入などにより、増加しております。

(単位:百万円)

	第44期 連結会計年度	第45期 連結会計年度	増減額	増減率
有価証券	300	233	△ 67	△ 22.3%
追加型公社債投資信託	4,732	3,733	△ 998	△ 21.1%
投資有価証券合計	5,032	3,966	△ 1,066	△ 21.2%
投資株式	356	120	△ 235	△ 66.2%
株式会社	761	837	76	10.0%
子会社株式(非連結)	10	10	-	0.0%
有価証券投資信託	2,065	3,151	1,086	52.6%
匿名組合等への出資	65	34	△ 30	△ 47.2%
証券	3,258	4,154	895	27.5%

*2 受注増により、増加しております。
 *3 JASTEC International,Inc.解散を契機とした繰延税金資産のスケジューリング見直しにより、子会社への投資に係る繰延税金資産を計上した結果、繰延税金資産が大幅に増加しております。

■負債

*4 外注費増加により、増加しております。
 *5 利益増に伴う課税所得増加により、増加しております。

■純資産

*6 配当金の支払いがあったものの、当期純利益の増加により増加しております。

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-3-2 比較連結損益計算書

(金額単位:百万円^(注1))

	平成26年11月期 (第44期) 連結会計年度		平成27年11月期 (第45期) 連結会計年度		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	12,356	100.0%	14,377	100.0%	2,021	16.4%
ソフトウェア開発売上高	12,174	98.5%	14,276	99.3%	2,101	17.3%
素材・建設業	864	7.0%	979	6.8%	114	13.3%
製造業	2,127	17.2%	2,063	14.4%	△64	△3.0%
金融・保険業	5,743	46.5%	6,730	46.8%	986	17.2%
電力・運輸業	940	7.6%	2,015	14.0%	1,075	114.5%
情報・通信業	1,833	14.8%	1,638	11.4%	△195	△10.6%
流通・サービス業	662	5.4%	839	5.8%	177	26.8%
官公庁・その他	1	0.0%	7	0.1%	6	446.7%
システム販売売上高	182	1.5%	101	0.7%	△80	△44.3%
売上原価 ^(注2)	9,583	77.6%	11,210	78.0%	1,627	17.0%
ソフトウェア開発売上原価	9,576	78.7%	11,200	78.5%	1,624	17.0%
内作費	6,286	75.2%	6,656	74.8%	370	5.9%
外注費 ^(注3)	3,290	86.3%	4,544	84.6%	1,253	38.1%
システム販売売上原価	6	3.7%	10	10.2%	3	51.2%
売上総利益	2,773	22.4%	3,166	22.0%	393	14.2%
販売費及び一般管理費	1,617	13.0%	1,573	10.9%	△44	△2.7%
人件費	995	8.1%	945	6.5%	△50	△5.0%
旅費・交通費	52	0.4%	51	0.4%	△0	△1.8%
支払手数料	162	1.3%	181	1.3%	18	11.1%
賃借料・水道光熱費	66	0.5%	67	0.5%	1	2.0%
諸経費	340	2.7%	328	2.3%	△12	△3.6%
営業利益	1,155	9.4%	1,593	11.1%	437	37.9%
営業外収益	241	1.9%	215	1.5%	△25	△10.6%
営業外費用	11	0.1%	8	0.1%	△3	△28.1%
経常利益	1,385	11.2%	1,800	12.5%	415	30.0%
特別利益	0	0.0%	14	0.1%	14	5,351.5%
特別損失	1	0.0%	202	1.4%	201	15,681.8%
税金等調整前当期純利益	1,384	11.2%	1,612	11.2%	228	16.5%
法人税、住民税及び事業税	564	4.5%	712	5.0%	148	26.3%
法人税等調整額	35	0.3%	△1,490	△10.4%	△1,525	-
法人税等合計	599	4.8%	△777	△5.4%	△1,377	-
少数株主損益調整前当期純利益	785	6.4%	2,390	16.6%	1,605	204.4%
当期純利益	785	6.4%	2,390	16.6%	1,605	204.4%
1株当たり当期純利益(円)	45.41		137.15		91.74	202.0%

■売上高

*1 素材業向けの生産管理システムおよび基幹業務システム案件などの売上増により、増加しております。

*2 金融・保険業向けの基幹業務案件、再構築案件などの売上増により、増加しております。

*3 電力業および運輸業向けの再構築案件などの売上増により、増加しております。

*4 サービス業向けの再構築案件などの売上増により、増加しております。

■売上総利益

*5 ソフトウェア開発事業における売上高の増加などにより、増加しております。

■営業利益

*6 ソフトウェア開発事業における売上総利益の増加および海外子会社の販管費の減少などにより、増加しております。

■経常利益

*7 ソフトウェア開発事業における営業利益の増加により、増加しております。

■当期純利益

*8 権利行使期間満了に伴うストックオプション未行使分の失効により、新株予約権戻入益を計上したことによるものであります。

*9 連結子会社の解散を契機に、退職金等の関係会社整理損などを計上したことによるものであります。

*10 当社単体の増益に伴う課税所得増加により、法人税等が増加しております。

*11 JASTEC International, Inc. 解散を契機とした繰延税金資産のスケジューリング見直しにより、子会社への投資に係る繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額が大幅に減少しております。

*12 ソフトウェア開発事業における経常利益の増加および税金費用の減少(上記*11参照)により、増加しております。

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 「売上原価」の売上比は、それぞれ対応する売上高に対する比率を記載しております。

(注3) 「ソフトウェア開発売上原価」の「外注費」には、外注に係る補助部門費(購買費、検査費)を含んでおります。

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-3-3 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円^(注))

	平成26年11月期 (第44期)	平成27年11月期 (第45期)	増減額
	連結会計年度 金額	連結会計年度 金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,384	1,612	228 *1
減価償却費	144	161	17
役員退職慰労引当金の増減額(減少額(△))	△ 28	26	55
受取利息及び受取配当金等	△ 150	△ 153	△ 3
為替差損益(益(△))	△ 17	△ 48	△ 31
投資有価証券投資損益(益(△))	△ 40	△ 5	34
売上債権の増減額(増加額(△))	△ 244	△ 6	238 *2
たな卸資産の増減額(増加額(△))	△ 102	△ 823	△ 721 *3
仕入債務の増減額(減少額(△))	85	188	102 *4
未払賞与の増減額(減少額(△))	18	26	8
その他の資産の増減額(増加額(△))	41	28	△ 12
その他の負債の増減額(減少額(△))	197	△ 56	△ 254
その他	△ 35	83	118
小計	1,253	1,033	△ 220
利息及び配当金の受取額	167	158	△ 9
利息の支払額	△ 2	△ 2	△ 0
法人税等の支払額	△ 643	△ 573	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	615	△ 160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	△ 30	△ 30	-
定期預金払戻による収入	30	30	-
有価証券の償還による収入	2,040	300	△ 1,740 *5
有形固定資産の取得による支出	△ 36	△ 30	6
無形固定資産の取得による支出	△ 98	△ 72	26
投資有価証券の取得による支出	△ 2,389	△ 1,398	990 *6
敷金の差入による支出	△ 1	△ 44	△ 43
保険積立金の積立による支出	△ 76	△ 76	-
その他	332	115	△ 217 *7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228	△ 1,205	△ 976
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	460	480	20
短期借入金の返済による支出	△ 460	△ 480	△ 20
ストックオプションの行使による収入	57	71	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 78	△ 82	△ 4
配当金の支払額	△ 516	△ 522	△ 5
その他	△ 0	△ 0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 537	△ 533	4
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	35	47
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額(△))	△ 3	△ 1,088	△ 1,085
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,881	5,877	△ 3
VII 現金及び現金同等物の当期末残高	5,877	4,789	△ 1,088

■営業活動によるキャッシュ・フロー

- *1 税引前利益の増加により、増加しております。
- *2 売上は増加しておりますが、売上計上時期の相違などにより、売掛金残高の増加が前期よりも抑えられております。
- *3 受注増により、仕掛品残高が増加しております。
- *4 外注費の増加により、買掛金残高が増加しております。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

- *5 社債の満期償還が減少したことにより、減少しております。
- *6 前期よりも投資信託等の投資有価証券の購入が減少したことによりです。
- *7 前期は投資有価証券の売却による収入(224百万円)がございましたが、当期は有価証券の売却は無かったため、減少しております。

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-3-4 連結株主資本等変動計算書

(金額単位:百万円^(注1))

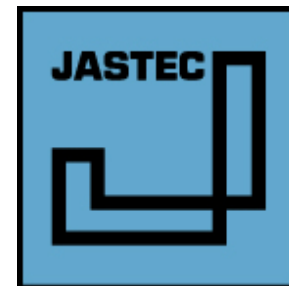
	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,238	2,124	8,085	△ 570	11,878	221	△ 85	65	201	48	12,128
会計方針の変更による累積的影響額 ^(注2)			△ 2		△ 2						△ 2
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238	2,124	8,082	△ 570	11,875	221	△ 85	65	201	48	12,125
当期変動額											
剰余金の配当			△ 520		△ 520						△ 520
当期純利益			2,390		2,390						2,390
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分		8		72	81						81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 92	68	△ 7	△ 31	△ 15	△ 47
当期変動額合計	-	8	1,869	72	1,951	△ 92	68	△ 7	△ 31	△ 15	1,903
当期末残高	2,238	2,133	9,952	△ 497	13,826	129	△ 17	57	169	33	14,029

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 退職給付会計基準等の変更による影響額を期首利益剰余金に反映しております。

- ヌ 毛 -

<http://www.jastec.co.jp>



株式会社 **ジャステック**

平成 27 年 1 1 月 期

(訂正前) 期末決算に関する補足資料

(証券コード 9717)

目次

I . 会社の概要		
I-1 経営理念	P. 1
I-2 基本戦略	P. 2
II . 業績ハイライト		
II-1 連結	P. 4
II-2 当社	P. 5
II-3 海外子会社	P. 6
II-4 セグメント	P. 7
II-5 連結財務諸表(要旨)	P. 8
II-6 業績予想	P.10
III . 詳細情報		
III-1 当期の経営状況と業績	P.12
III-2 翌期以降の見通し	P.16
III-3 連結財務諸表	P.22

I . 会社の概要

I -1 経営理念	P. 1
I -2 基本戦略	P. 2

I. 会社の概要

I-1 経営理念

当社のキャラクター【柳小面】

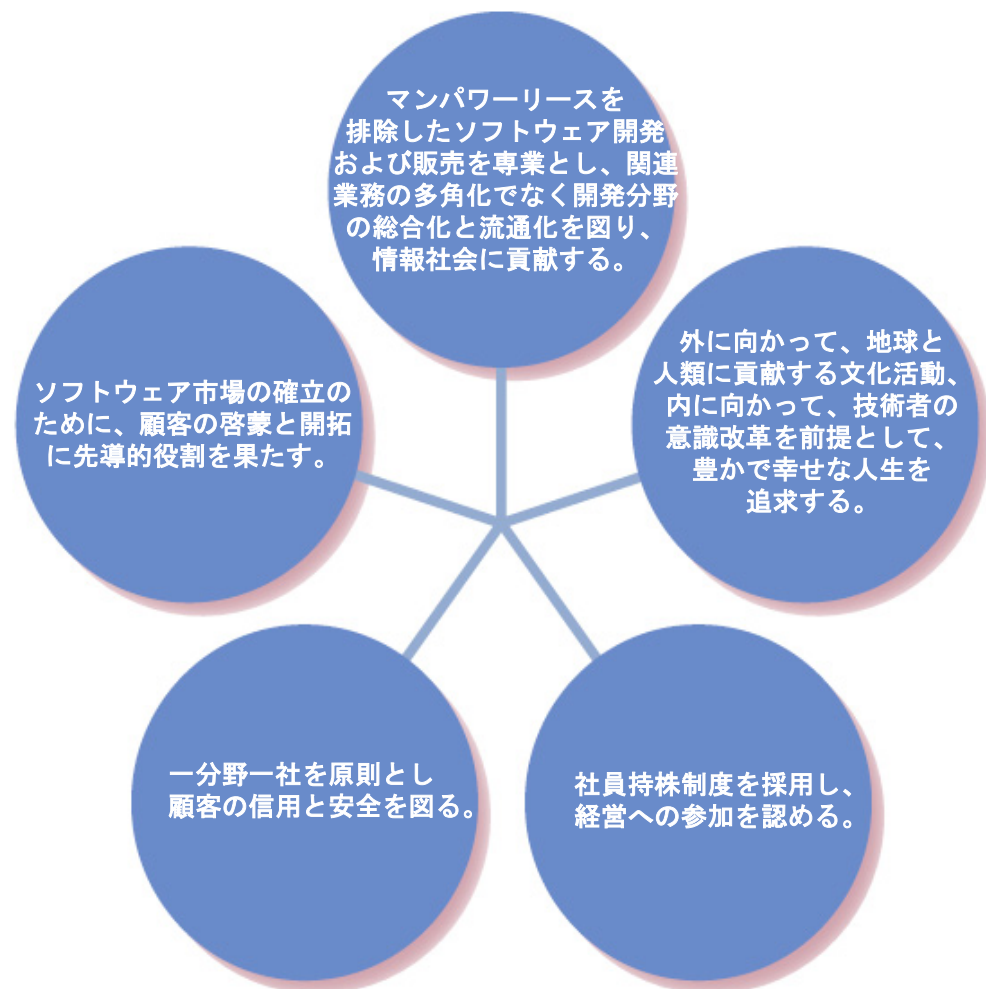


この能面は、金春の座付きであった大蔵彌右衛門虎明(慶長七年の時六歳)の書いた「わらんべ草」「登髭」「金春小面と同じ作、同木にて打たる面也、今ノ金春小面ハ柳ナリ」とある小面のことと云われている。

池田家伝来。

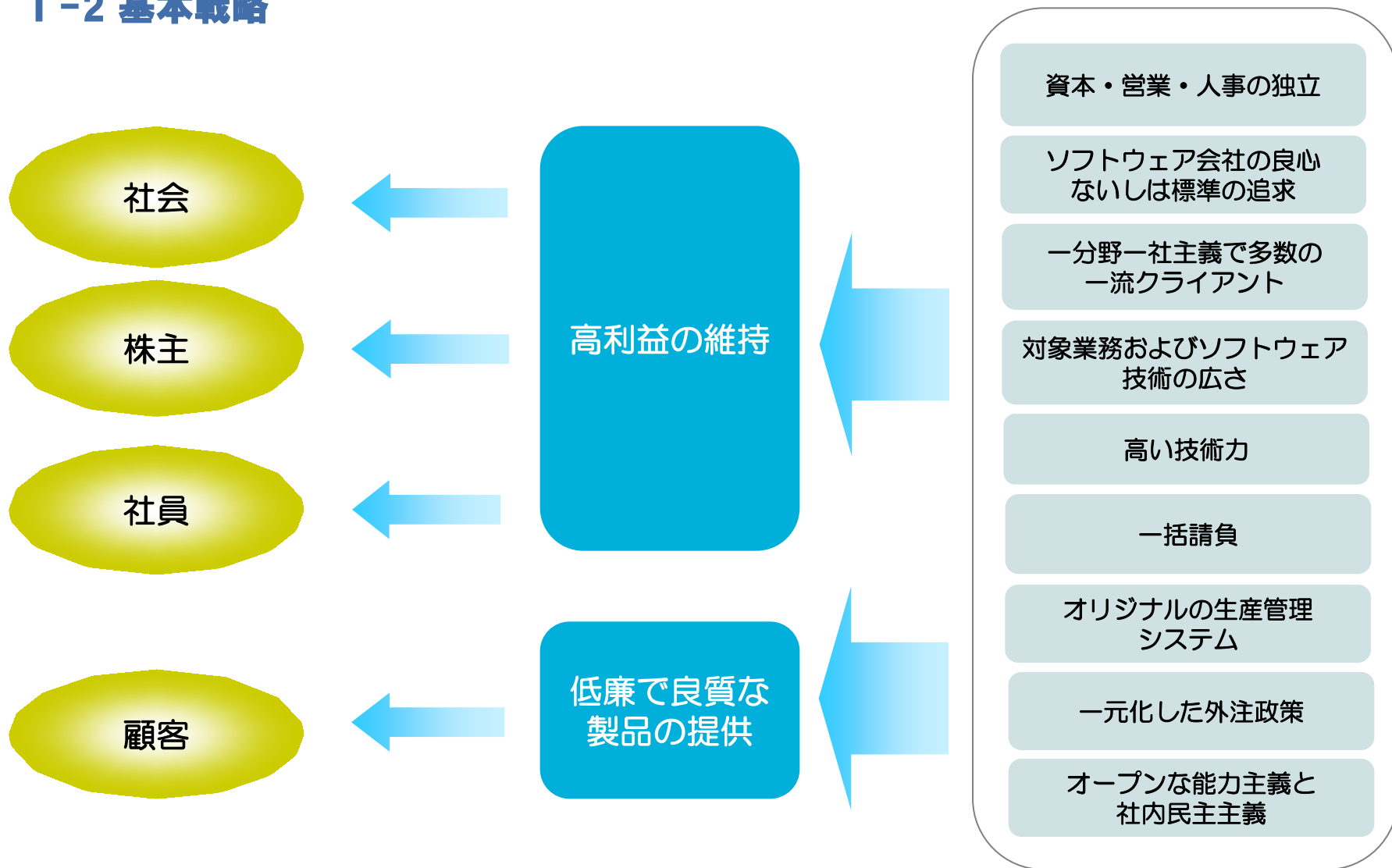
この能面を、演者で製品の提供者である(株)ジャステックと鑑賞者で製品の使用者であるお客様とを結ぶキャラクターとして採用しました。

当社の経営理念



I. 会社の概要

I-2 基本戦略



Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

Ⅱ-1 連結	P. 4
Ⅱ-2 当社	P. 5
Ⅱ-3 海外子会社	P. 6
Ⅱ-4 セグメント	P. 7
Ⅱ-5 連結財務諸表(要旨)		
Ⅱ-5-1 連結貸借対照表(要旨)	P. 8
Ⅱ-5-2 連結損益計算書(要旨)	P. 9
Ⅱ-5-3 連結キャッシュフロー計算書(要旨)	P. 9
Ⅱ-6 業績予想	P.10

Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

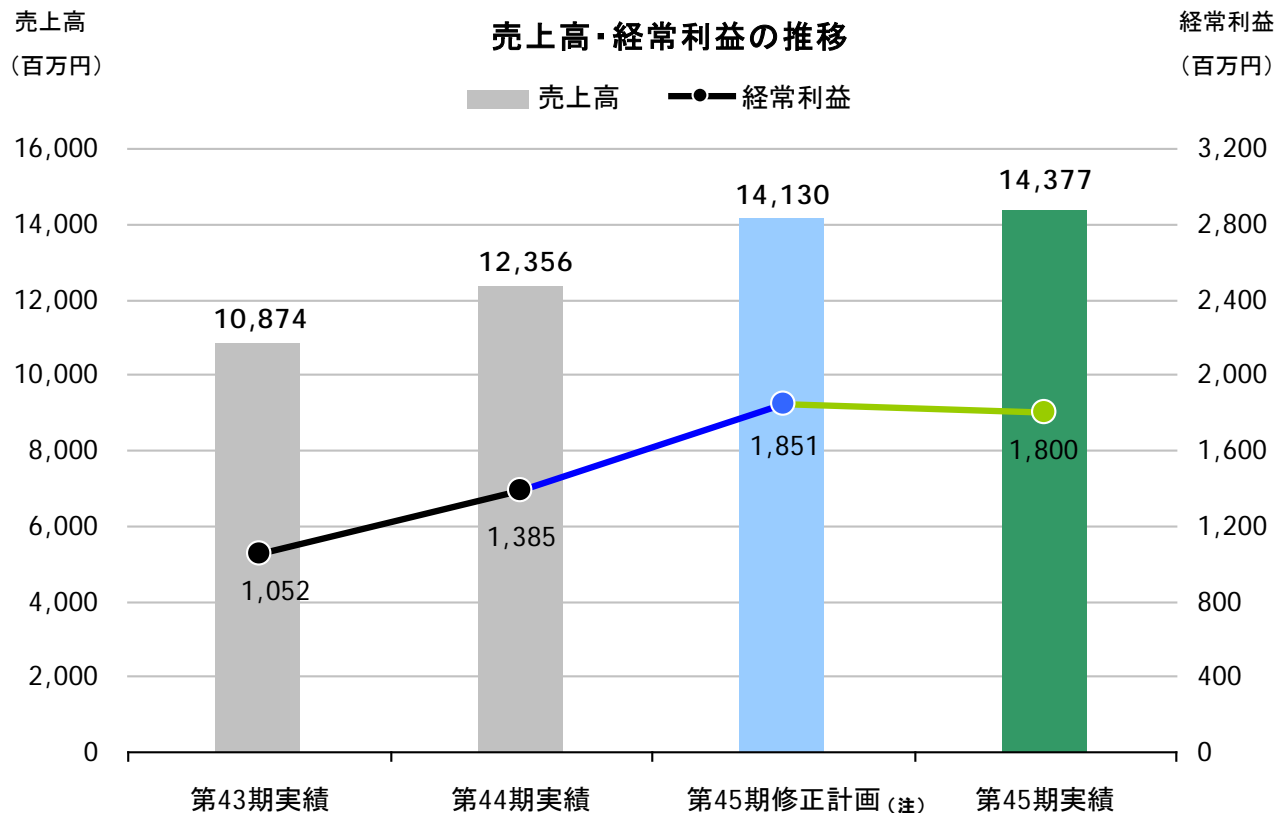
連結財務諸表

業績予想

Ⅱ-1 連結

□売上高 : 14,377百万円 ^{前期比} (+16.4%↑)

□経常利益 : 1,800百万円 ^{前期比} (+30.0%↑)



<売上高>

ソフトウェア開発事業における、金融・保険業、電力・運輸業などの開発案件が増加

<経常利益>

ソフトウェア開発事業における売上高の増加などによる営業利益の増益により増加

(注) 修正計画とは、平成27年5月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」による計画値です。

Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

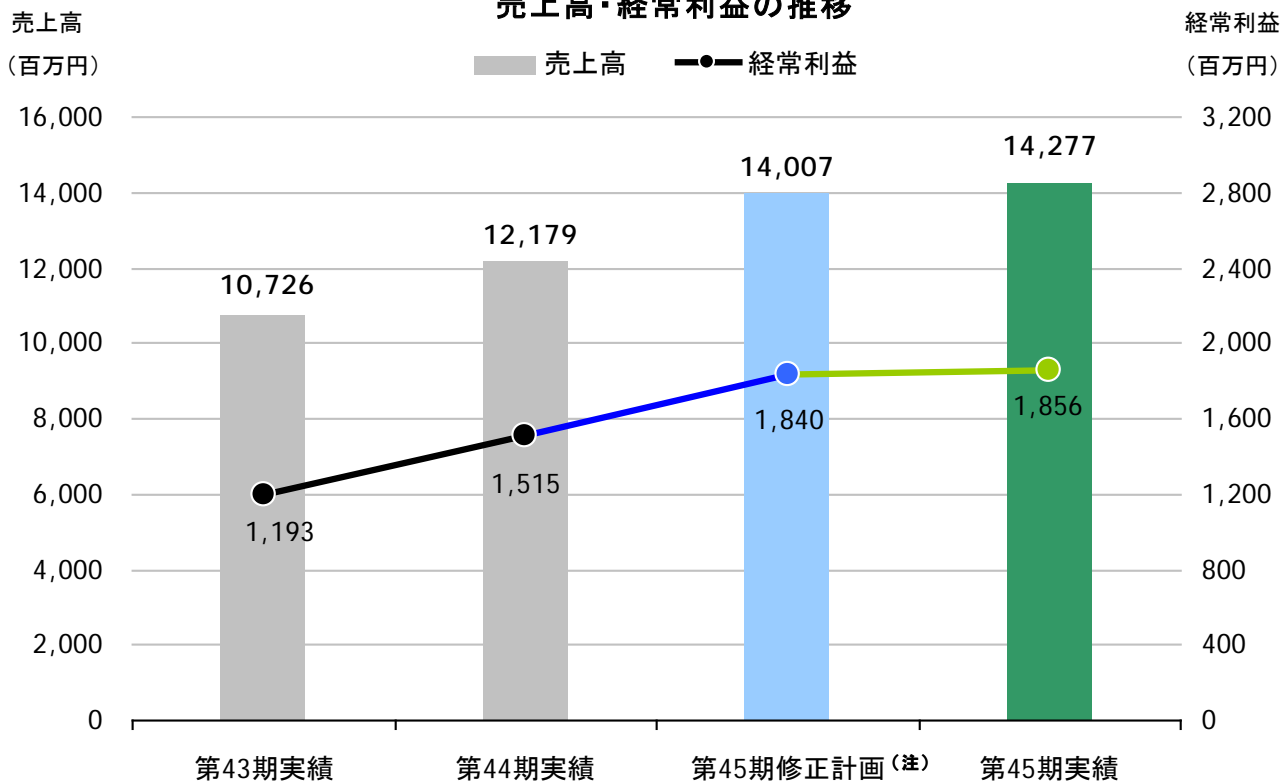
Ⅱ-2 当社

□売上高 : 14,277百万円 ^{前期比} (+17.2%↑)

□経常利益 : 1,856百万円 ^{前期比} (+22.5%↑)

売上高・経常利益の推移

■ 売上高 ●●● 経常利益



<売上高>

ソフトウェア開発事業における金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、電力・運輸業、流通・サービス業の再構築案件などが増加

<経常利益>

売上高の増加などによる営業利益の増益により増加

(注) 修正計画とは、平成27年5月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」による計画値です。

Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

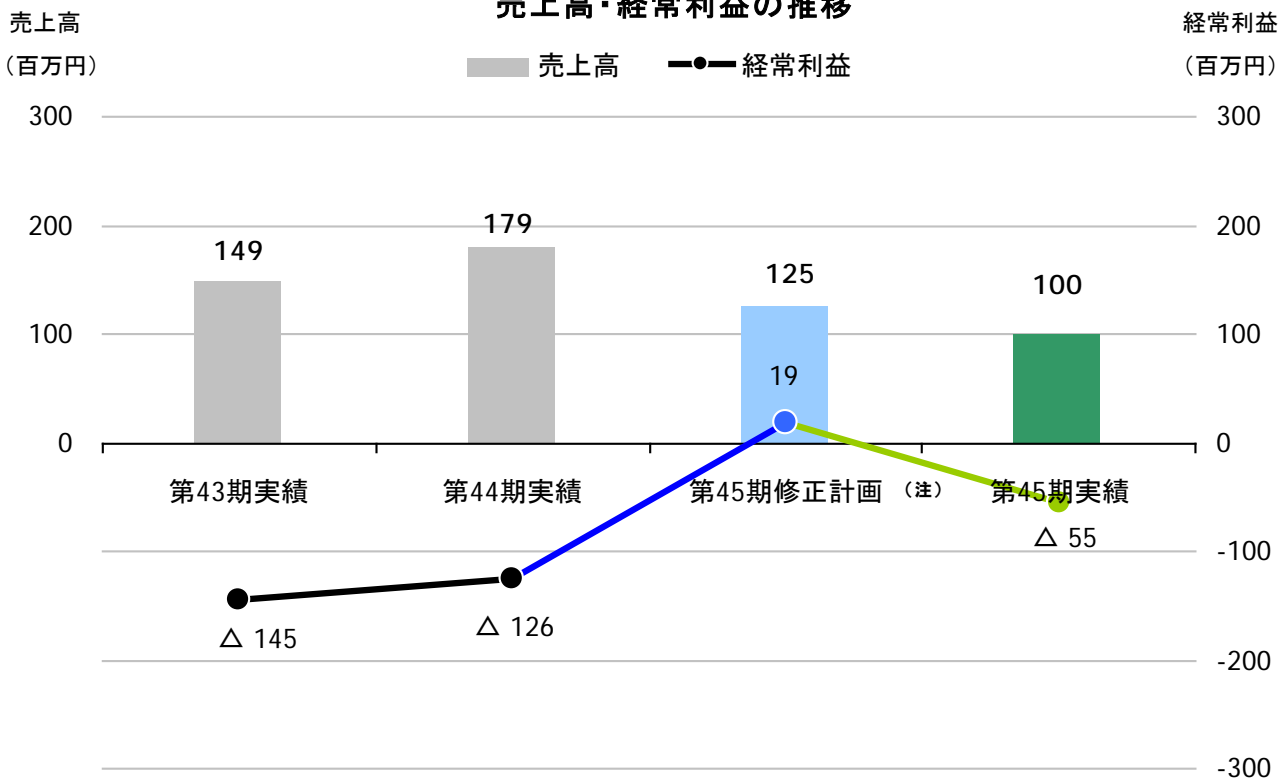
Ⅱ-3 海外子会社

□売上高 : 100百万円 (前期比 $\Delta 43.9\%$ ↓)

□経常損失 : $\Delta 55$ 百万円 (前期差 71百万円減少)

売上高・経常利益の推移

■ 売上高 ●-● 経常利益



<売上高>

類似画像検索に係る技術ライセンス販売およびクラウドサービスの縮小均衡により減少

<経常損失>

縮小均衡に伴うコスト削減により減少

(注) 修正計画とは、平成27年5月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」による計画値です。

Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

Ⅱ-4 セグメント

■ソフトウェア開発事業

売上高 : 14,276百万円(^{前期比} +17.3%)

■ 素材・建設 : 979百万円(+13.3%)

■ 製造 : 2,063百万円(Δ3.0%)

■ 金融・保険 : 6,730百万円(+17.2%)

■ 電力・運輸 : 2,015百万円(+114.5%)

■ 情報・通信 : 1,638百万円(Δ10.6%)

■ 流通・サービス : 839百万円(+26.8%)

■ 官公庁・その他 : 7百万円(+446.7%)

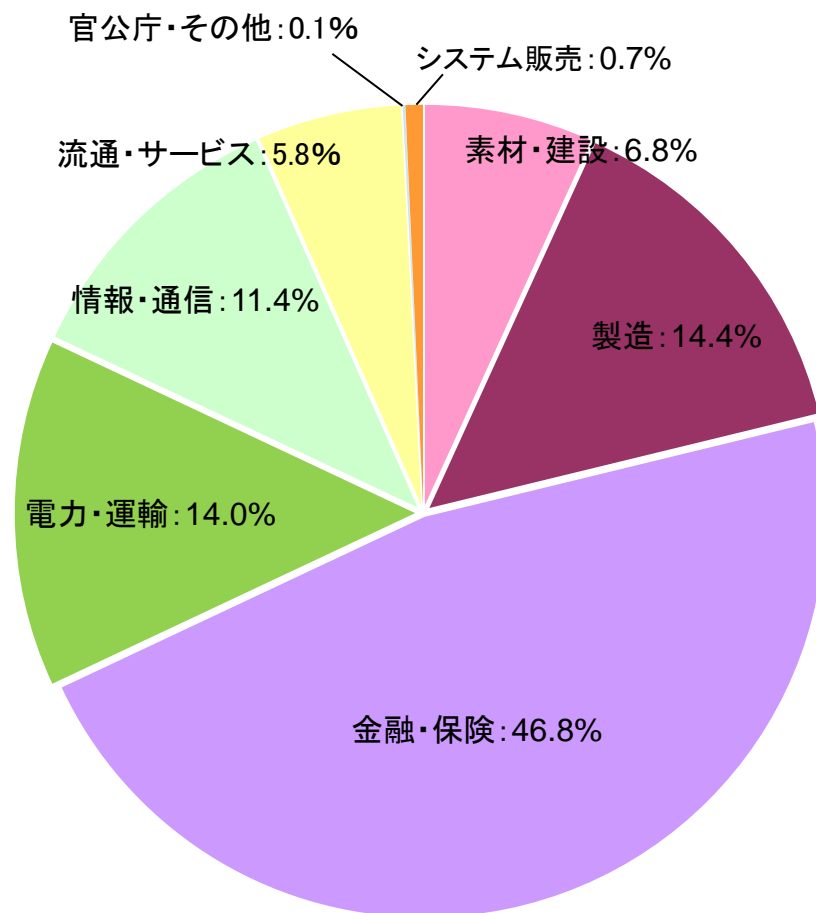
セグメント利益 : 1,695百万円(^{前期比} +31.1%)

■システム販売事業

売上高 : 101百万円(^{前期比} Δ44.3%)

■ システム販売 : 101百万円(^{前期差} Δ44.3%)

セグメント利益 : Δ102百万円(35百万円増加)



Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

Ⅱ-5 連結財務諸表(要旨)

Ⅱ-5-1 連結貸借対照表(要旨)

(金額単位：百万円)

資産科目	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)	増減率
流動資産	8,825	8,552	△3.1%
固定資産	6,288	8,872	+41.1%
資産合計	15,113	17,424	+15.3%

受注・売上増に伴い仕掛品および売掛金が増加したものの、有価証券(追加型公社債投資信託)の解約などにより減少

投資有価証券(投資信託)の購入および海外子会社への投資に係る繰延税金資産の計上などにより増加

負債・純資産科目	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)	増減率
負債合計	2,985	3,335	+11.7%
流動負債	2,174	2,533	+16.5%
固定負債	810	802	△1.0%
純資産合計	12,128	14,088	+16.2%
負債・純資産合計	15,113	17,424	+15.3%

外注費の増加による買掛金の増加および利益増に伴う課税所得の増加による未払法人税等の増加により増加

配当金の支払があったものの、当期純利益の増加により増加

Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

Ⅱ-5-2 連結損益計算書(要旨)

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	増減率
売上高	12,356	14,377	+16.4%
売上原価	9,583	11,210	+17.0%
売上総利益	2,773	3,166	+14.2%
販管費	1,617	1,573	△2.7%
営業利益	1,155	1,593	+37.9%
経常利益	1,385	1,800	+30.0%
当期純利益	785	2,569	+227.1%
1株当たり当期純利益(円)	45.41	147.40	+224.6%

ソフトウェア開発事業における売上総利益の増加および海外子会社の販管費の減少などにより増加

ソフトウェア開発事業における経常利益の増加および税金費用の減少により増加

[詳細](#) P.23

Ⅱ-5-3 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	615	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228	△1,205	△976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537	△533	+4
現金及び現金同等物の期末残高	5,877	4,789	△1,088

税引前利益は増加しておりますが、受注増による仕掛品残高の増加により減少

社債の満期償還が減少したことにより減少

[詳細](#) P.24

Ⅱ. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

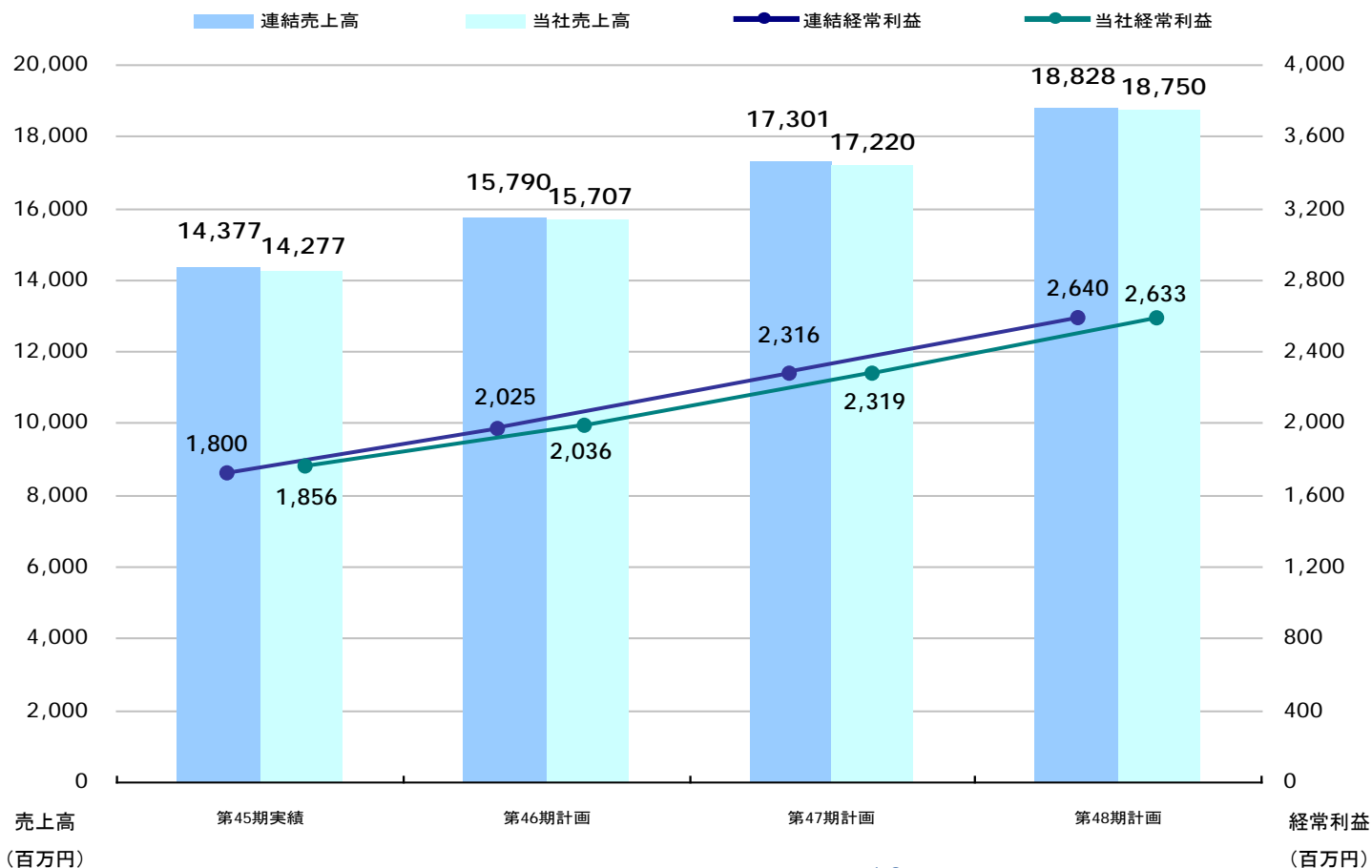
業績予想

Ⅱ-6 業績予想

□翌期連結売上高(予想) : 15,790百万円 (+9.8%↑) 当期実績比

□翌期連結経常利益(予想) : 2,025百万円 (+12.4%↑) 当期実績比

売上高および経常利益の推移



＜翌期連結売上高＞
ソフトウェア開発事業
における金融・保険業お
よび電力・運輸業向けの
受注増により増加

＜翌期連結経常利益＞
ソフトウェア開発事業
における売上高の増加
および原価率の改善など
により増加

Ⅲ. 詳細情報

Ⅲ-1 当期の経営状況と業績

Ⅲ-1-1 当期(平成27年11月期(第45期))の実績	P.12
Ⅲ-1-2 比較連結経営指標	P.13
Ⅲ-1-3 セグメント情報	
(1)セグメント別当期(平成27年11月期(第45期))の実績	P.14
(2)セグメント別営業利益の増減分析	P.15

Ⅲ-2 翌期以降の見通し

Ⅲ-2-1 翌期(平成28年11月期(第46期))の四半期毎の連結業績推移(計画)	P.16
Ⅲ-2-2 連結営業成績年度推移(実績2年、計画3年)	P.17
Ⅲ-2-3 セグメント情報	
(1)取引先市場別区分毎の売上高構成の推移(実績2年、計画3年)	P.18
(2)主要業務システム別売上高構成の推移(実績2年、計画1年)	P.18
(3)新業務および新技術への取組(ソフトウェア開発事業)	P.19

Ⅲ-3 連結財務諸表

Ⅲ-3-1 比較連結貸借対照表	P.22
Ⅲ-3-2 比較連結損益計算書	P.23
Ⅲ-3-3 比較連結キャッシュ・フロー計算書	P.24
Ⅲ-3-4 連結株主資本等変動計算書	P.25

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-1 当期の経営状況と業績

Ⅲ-1-1 当期(平成27年11月期(第45期))の実績

－当社グループ－

	前期(第44期)	当期(第45期)		前期比 ((当期実績－前期実績) /前期実績)	修正計画(注1)比 ((当期実績－当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注1)	実績		
売上高	12,356百万円	14,130百万円	14,377百万円	+16.4%	+1.8%
営業利益	1,155百万円	1,559百万円	1,593百万円	+37.9%	+2.2%
経常利益	1,385百万円	1,851百万円	1,800百万円	+30.0%	△2.7%
経常利益率	(11.2%)	(13.1%)	(12.5%)		
当期純利益	785百万円	2,530百万円	(注2) 2,569百万円	+227.1%	+1.5%

－当社－

	前期(第44期)	当期(第45期)		前期比 ((当期実績－前期実績) /前期実績)	修正計画(注1)比 ((当期実績－当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注1)	実績		
売上高	12,179百万円	14,007百万円	14,277百万円	+17.2%	+1.9%
営業利益	1,295百万円	1,540百万円	1,695百万円	+31.0%	+10.1%
経常利益	1,515百万円	1,840百万円	1,856百万円	+22.5%	+0.9%
経常利益率	(12.4%)	(13.1%)	(13.0%)		
当期純利益	780百万円	2,548百万円	(注2) 2,492百万円	+219.0%	△2.2%

(注1) 修正計画とは、平成27年5月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」による計画値です。

(注2) 海外子会社の解散決議を契機として、子会社への投資に係る繰延税金資産を計上したことにより、当期純利益が大幅に増加しております。

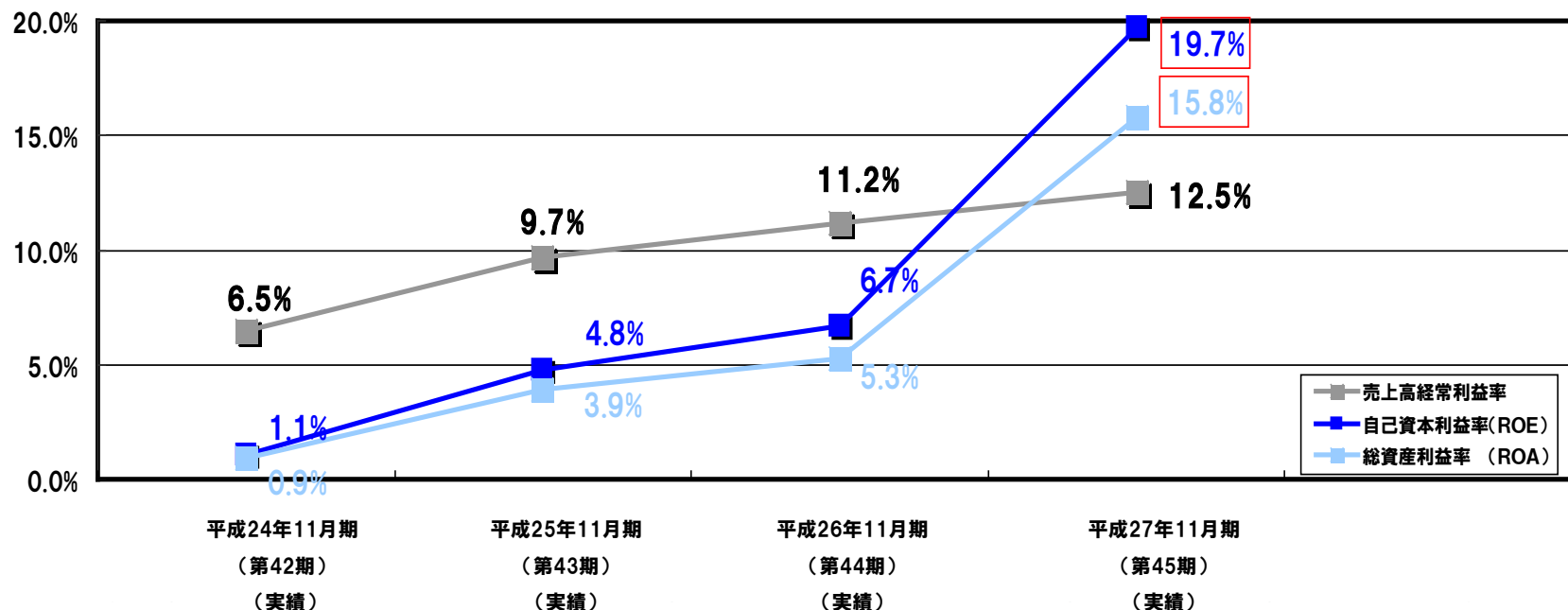
Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-1-2 比較連結経営指標



項目 ^(注)	(単位)	平成24年11月期 (第42期) (実績)	平成25年11月期 (第43期) (実績)	平成26年11月期 (第44期) (実績)	平成27年11月期 (第45期) (実績)
自己資本比率 (%)		82.6	79.8	79.9	80.7
自己資本利益率 ROE (%)		1.1	4.8	6.7	19.7
総資産利益率 ROA (%)		0.9	3.9	5.3	15.8
総資産経常利益率 (%)		4.6	7.5	9.4	11.1
売上高経常利益率 (%)		6.5	9.7	11.2	12.5
流動比率 (%)		512.6	526.7	405.9	337.6

(注) 自己資本は、株主資本とその他の包括利益累計額の合計額です。

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-1-3 セグメント情報

(1) セグメント別当期(平成27年11月期(第45期))の実績

※1 ソフトウェア開発事業は、当社のみで実施している事業であります。

※2 当社は、日本市場における海外子会社の販売代理店としてシステム販売事業を行っており、その際に当社から海外子会社に支払うロイヤリティは当社グループ内の内部取引であるため、当社グループおよびそのセグメント情報においては、システム販売事業の売上高および売上原価から当該内部取引を消去して売上高および利益を算出し表示しております。

-ソフトウェア開発事業-

	前期(第44期)	当期(第45期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画(注)比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注)	実績		
売上高	12,174百万円	14,006百万円	14,276百万円	+17.3%	+1.9%
セグメント利益	1,293百万円	1,539百万円	1,695百万円	+31.1%	+10.2%
セグメント利益率	(10.6%)	(11.0%)	(11.9%)		

-システム販売事業-

	前期(第44期)	当期(第45期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画(注)比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注)	実績		
売上高	182百万円	124百万円	101百万円	△44.3%	△18.2%
セグメント利益	△137百万円	20百万円	△102百万円	-	-
セグメント利益率	(△75.5%)	(16.1%)	(△100.7%)		

(注) 修正計画とは、平成27年5月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」による計画値です。

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

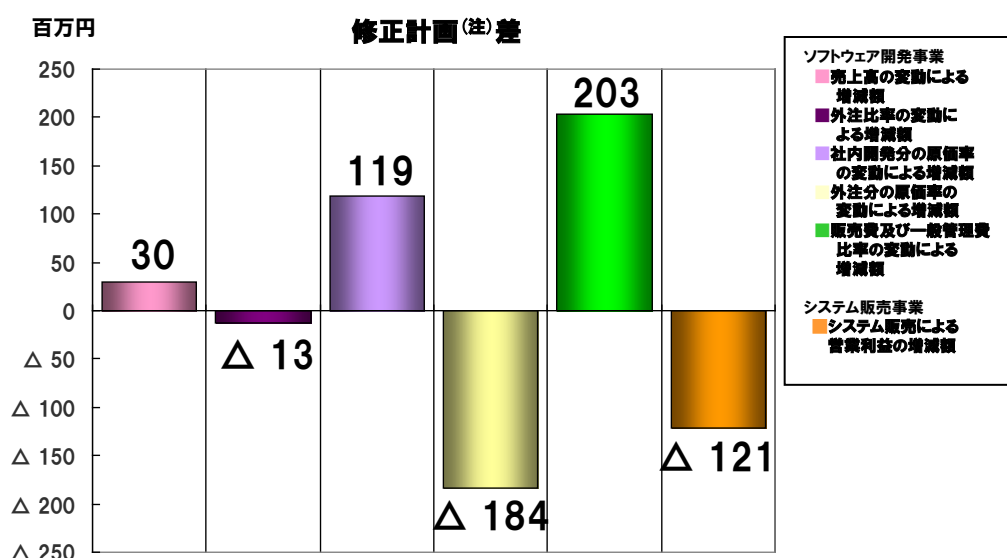
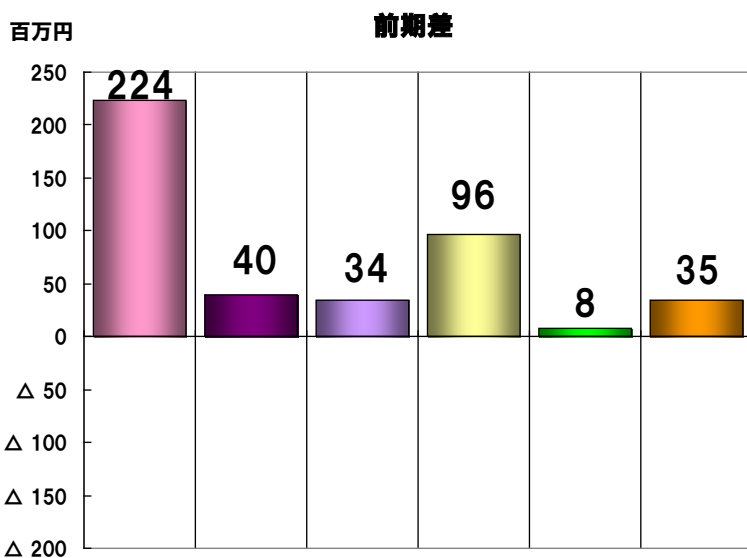
(2) セグメント別営業利益の増減分析

- 前期差(当期実績-前期実績)および修正計画(注)差(当期実績-当期修正計画(注)) -

※ 以下表は、連結営業利益の増減額を、ソフトウェア開発による営業利益およびシステム販売による営業利益に区分し、更にソフトウェア開発によるものを、利益に影響を与える6つの要因に区分して分析し、表示しております。

	前期差		修正計画(注)差	
	金額(百万円)	売上高比率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	402	2.8	155	1.0
売上高の変動による増減額	224	1.6	30	0.2
外注比率の変動による増減額	40	0.3	△13	△0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	34	0.2	119	0.8
外注分の原価率の変動による増減額	96	0.7	△184	△1.3
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	8	0.0	203	1.4
システム販売による営業利益の増減額	35	0.2	△121	△0.8
合計(連結営業利益の増減額)	437	3.0	34	0.2

- 上記表のグラフ -



ソフトウェア開発事業

- 売上高の変動による増減額
- 外注比率の変動による増減額
- 社内開発分の原価率の変動による増減額
- 外注分の原価率の変動による増減額
- 販売費及び一般管理費比率の変動による増減額

システム販売事業

- システム販売による営業利益の増減額

(注) 修正計画とは、平成27年5月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」による計画値です。

Ⅲ. 詳細情報

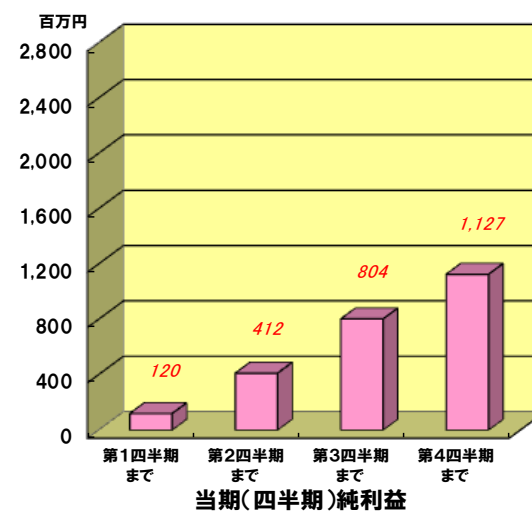
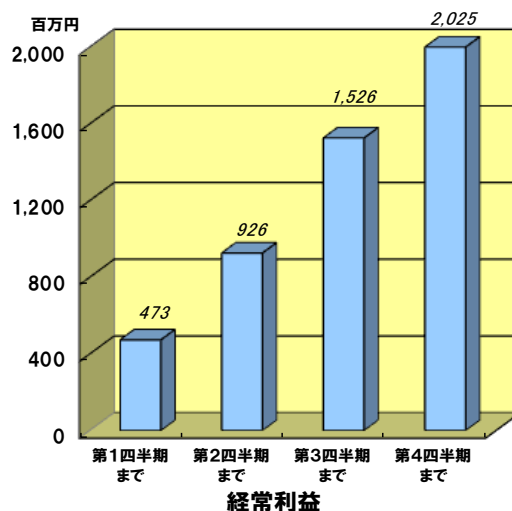
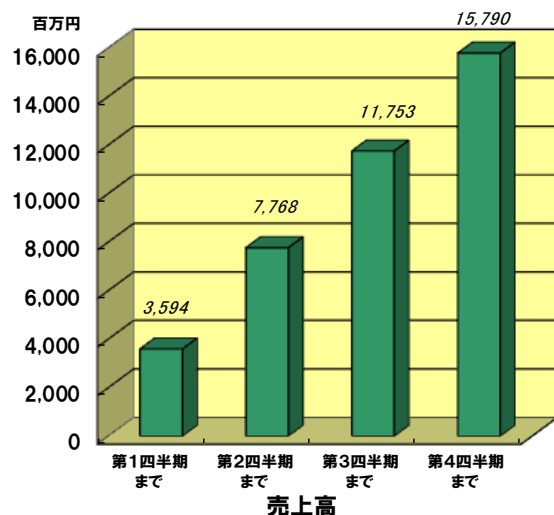
当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-2 翌期以降の見通し

Ⅲ-2-1 翌期(平成28年11月期(第46期))の四半期毎の連結業績推移(計画)



(金額単位:百万円^(注1)、売上比単位:%)

項目	第1四半期まで(12月~2月)		第2四半期まで(12月~5月)		第3四半期まで(12月~8月)		第4四半期まで(12月~11月)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	3,594	100.0	7,768	100.0	11,753	100.0	15,790	100.0
営業利益	407	11.3	832	10.7	1,388	11.8	1,868	11.8
経常利益	473	13.2	926	11.9	1,526	13.0	2,025	12.8
当期(四半期)純利益	120	3.3	412	5.3	804	6.8	1,127	7.1
受注高 ^(注2)	3,550	-	7,915	-	11,937	-	16,321	-
受注残高 ^(注2)	4,961	-	5,196	-	5,214	-	5,633	-

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 受注高および受注残高は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

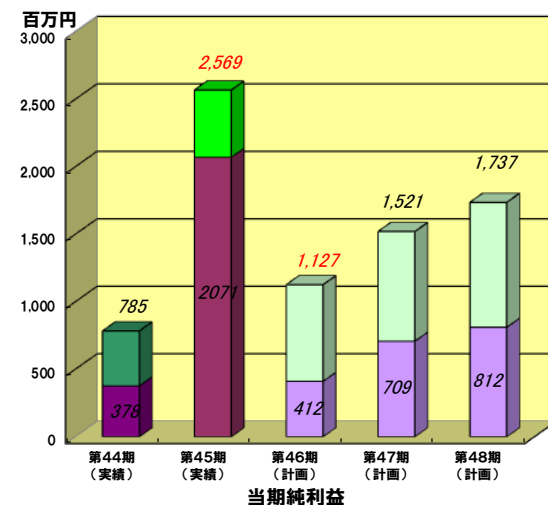
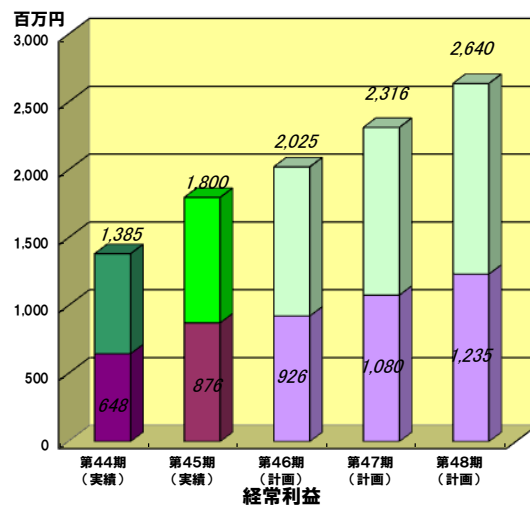
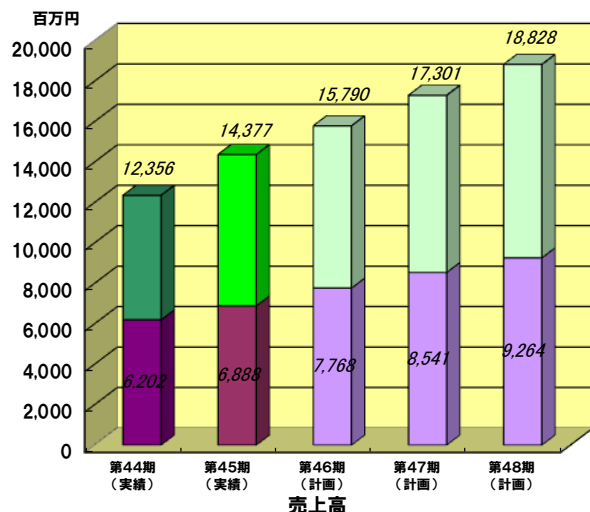
Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-2-2 連結営業成績年度推移(実績2年、計画3年)



(金額単位:百万円^(注1)、売上比および対前期比単位:%)

項目 ^(注2)	平成26年11月期(第44期実績)			平成27年11月期(第45期実績)			平成28年11月期(第46期計画)			平成29年11月期(第47期計画)			平成30年11月期(第48期計画)		
	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比
売上高	12,356 (6,202)	100.0 (100.0)	13.1 (11.7)	14,377 (6,888)	100.0 (100.0)	16.4 (11.1)	15,790 (7,768)	100.0 (100.0)	9.8 (12.8)	17,301 (8,541)	100.0 (100.0)	9.6 (10.0)	18,828 (9,264)	100.0 (100.0)	8.8 (8.5)
営業利益	1,155 (530)	6.0 (4.9)	51.2 (41.1)	1,593 (763)	11.1 (11.1)	37.9 (43.8)	1,868 (832)	11.8 (10.7)	17.3 (9.0)	2,157 (1,002)	12.5 (11.7)	15.5 (20.4)	2,479 (1,156)	13.2 (12.5)	14.9 (15.4)
経常利益	1,385 (648)	9.7 (10.5)	67.4 (127.2)	1,800 (876)	12.5 (12.7)	30.0 (35.1)	2,025 (926)	12.8 (11.9)	12.4 (5.7)	2,316 (1,080)	13.4 (12.6)	14.4 (16.6)	2,640 (1,235)	14.0 (13.3)	14.0 (14.4)
当期純利益	785 (378)	5.1 (5.9)	331.1 (689.3)	2,569 (2,071)	17.9 (30.1)	227.1 (447.7)	1,127 (412)	7.1 (5.3)	△ 56.1 (△ 80.1)	1,521 (709)	8.8 (8.3)	35.0 (72.1)	1,737 (812)	9.2 (8.8)	14.2 (14.5)

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) ()付数値は第2四半期累計期間の実績または計画です。また、棒グラフの下段(■、■、および□)に、第2四半期累計期間の実績または計画を表示しております。

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

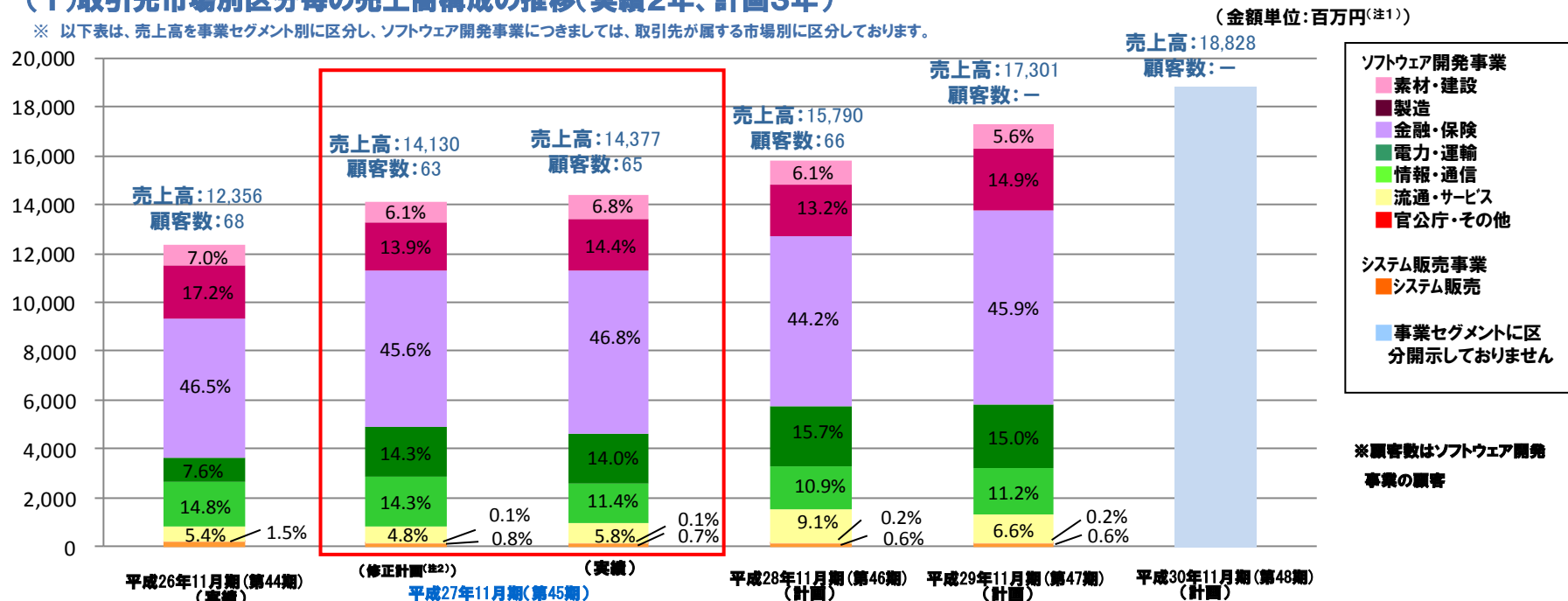
翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-2-3 セグメント情報

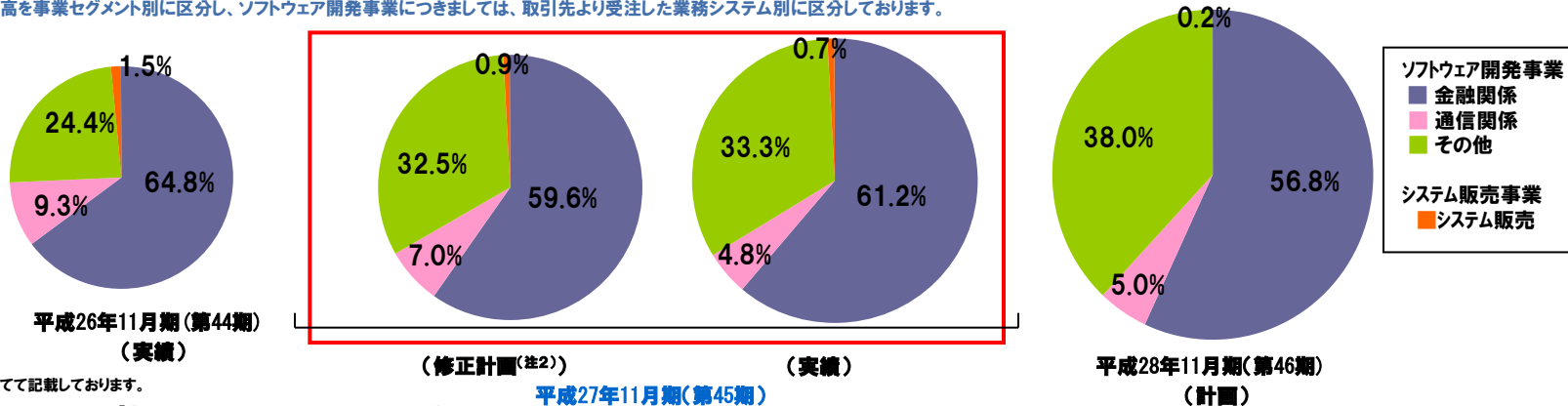
(1) 取引先市場別区分毎の売上高構成の推移(実績2年、計画3年)

※ 以下表は、売上高を事業セグメント別に区分し、ソフトウェア開発事業につきましては、取引先が属する市場別に区分しております。



(2) 主要業務システム別売上高構成の推移(実績2年、計画1年)

※ 以下表は、売上高を事業セグメント別に区分し、ソフトウェア開発事業につきましては、取引先より受注した業務システム別に区分しております。



(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 修正計画とは、平成27年5月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」による計画値です。

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

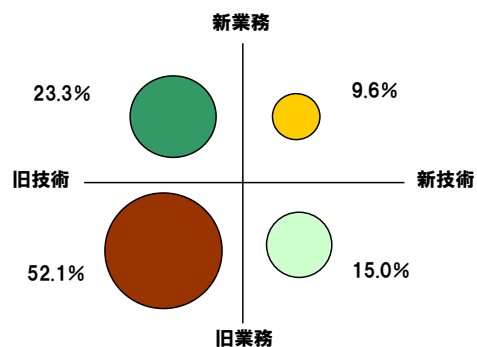
連結財務諸表

(3) 新業務および新技術への取組み(ソフトウェア開発事業)

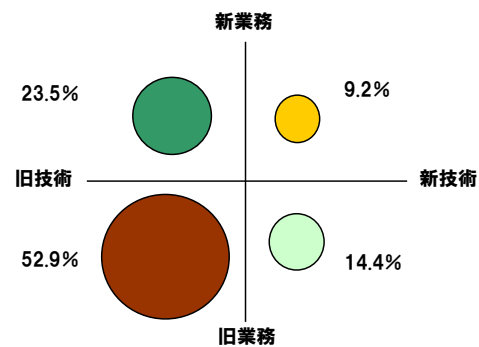
※ 以下グラフの新業務および新技術の定義については、P20を参照

① 当期の修正計画と実績の比較

平成27年11月期(45期)修正計画(売上高 140.06億円)

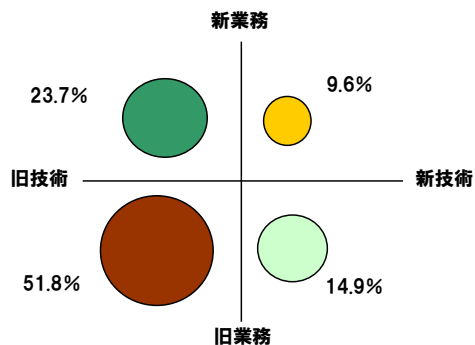


平成27年11月期(第45期)実績(売上高 142.76億円)

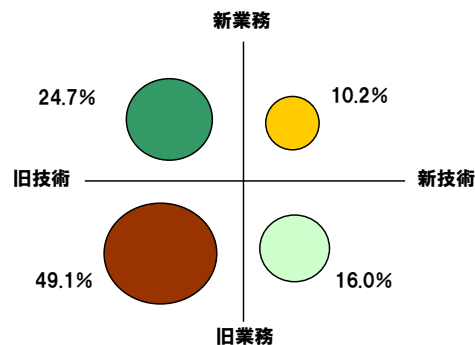


② 翌期以降の計画

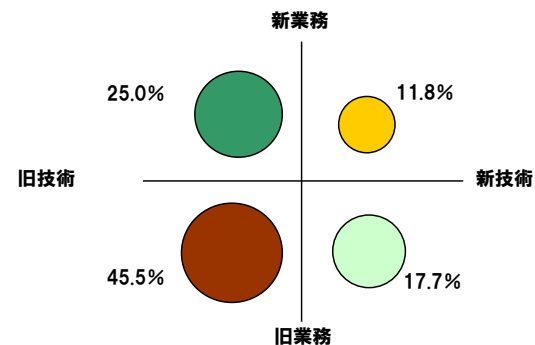
平成28年11月期(46期)計画(売上高 157.00億円)



平成29年11月期(47期)計画(売上高 172.00億円)



平成30年11月期(48期)計画(売上高 187.00億円)



Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

③ 新業務および新技術の定義

新業務

(1) EDP	
① 金融業務	
<ul style="list-style-type: none"> a. 【統廃合】金融機関の合併、統合、共同化、提携によるシステム化の要求の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ システム機能の吸収 ・ データ移行 ・ 新日銀ネット接続 ・ 銀・証連携 b. 【創出業務】直接金融化、規制緩和、税制改革による新業務、新商品の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代バンキングシステム ・ 国際間決済、T+1 ・ 金融複合商品(生損保統合商品) ・ 市場性商品(オプション取引、デリバティブ) ・ 資産DVP化 ・ SWIFT (ISO2002対応) ・ 証券取引所高連取引 ・ 銀行規制緩和に伴うフィンテック進展(決済、資産管理、仮装通貨取引等) ・ 金融一体課税 c. 【付加価値】/ソフトウェアによる付加価値向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険 ・ ファインシャルサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取扱商品の追加 ・ 顧客名寄せ管理 ・ BIS規制第3次 ・ ティスクロス強化 ・ 日本版ISA ・ 24時間即時決済(24時間365日対応) ・ 個人向け新型金融
② 非金融業務	
<ul style="list-style-type: none"> a. 【統廃合】企業の合併、統合、共同化、提携によるシステム化要求の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業規模拡大による製商品の増加と競争力の強化 b. 【創出業務】異業種への参入、ハイテク技術進展あるいは環境問題対応に伴うシステム化要求の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ メカ系金融機関による直接決済化 ・ ECOビジネス ・ 電力システム改革(広域系統運用機関設立、小売全面自由化、発送電分離) c. 【付加価値】/ソフトウェアによる付加価値向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ SCM / CPFR d. 【Web化】インターネット技術を駆使したビジネスモデルの変革 <ul style="list-style-type: none"> ・ メカ直販、メカ直送 ・ 電子調達、eマーケットプレイス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム機能の吸収 ・ パイオニアフォマティクス ・ スマート化(HEMS, BEMS, FEMS, CEMS)
③ 共通業務	
<ul style="list-style-type: none"> a. 【統廃合】企業の合併、統合、共同化、提携のためのシステムインフラ整備と再構築要求の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ システム間接続(EAI) ・ 共通インフラでの再構築 ・ モナダイゼーション/ホスト-リライト-リファクタ-リインターフェース-リプレイス-リビルド) b. 【創出業務】新たなビジネスモデル実現のためのインフラの拡充と新規ビジネスモデルの増加 <ul style="list-style-type: none"> ・ BtoB、BtoCビジネスインフラ ・ クラウドコンピューティング(SaaSインフラ、ASPインフラ) ・ 統合顧客管理(CRM) ・ デジタル放送利用ビジネス(決済、顧客管理等) ・ ネットウェアハウス、データマニング ・ モバイルアプリケーション ・ RFID利用拡大 ・ 企業間データ交換へのXML表現などの活用技術、ICカード等 ・ ISO26262(機能安全規格)対応 ・ マインナーの民間利用拡大 ・ BCP(業務継続計画)対応 ・ 2020年東京オリンピック関連需要(インバウンド対応等) c. 【G効率化】連結会計・連結納税の要請に基づく企業グループ全体の効率化推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ ERPによるシステム標準化 ・ CMS(ネットティング) ・ システムのグループ共有化(会計、人事、販売在庫、物流) ・ 顧客データの相互提供 d. 【付加価値】/ソフトウェアによる公共・福祉サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子行政 ・ 医療/介護サービス(データヘルス計画) ・ ファストストップサービス ・ 高信頼ソフト e. 【Web化】インターネット技術の進展に基づきシステム化要求の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・ Web化/フロント業務のWeb化 ・ セキュリティ関連機能 ・ IoT(Internet of Things)による企業間連携 ・ 新デリバリーチャネル(ATM、Web、コールセンター) ・ グリーンIT ・ マイナンバー制度 ・ コンテンツ流通インフラ ・ Webコラボレーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規模の限界に起因する基幹系システムの再構築
(2) 非EDP	
① 通信制御	
<ul style="list-style-type: none"> a. 【Web化】インターネット製品の需要拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ IP電話(電話マイクレーション) ・ Net放送 ・ 各種IP対応製品(無線・有線/融合) ・ ネットゲーム ・ ホームネットワーク製品 ・ インターネットVPN/VLAN ・ クラウドコンピューティングサービス対応 ・ ネットTV製品 ・ WAF(Web Application Firewall) b. 【光・モバイル】高速大容量通信による次世代ネットワークインフラ市場の拡大とユキタスコンピューティングに対応するシステム需要の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ WDM ・ センサーデバイス ・ FTTH対応製品 ・ メディアコバータ ・ 無線LAN対応機器 ・ ウェアラブルコンピュータ ・ オール光対応製品 ・ 携帯端末のSIMロック解除対応 ・ モバイルルータ ・ デザリング c. 【次世代通信】放送と通信/固定網と移動網の融合、車載システムと通信の融合等を含めた次世代インフラ市場の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ ITS ・ 車載ネットワークと通信 ・ 新世代ネットワーク(NGN、NGNの次世代/新世代) ・ ビデオカンファレンス ・ ホームネットワーク(ホームゲートウェイ/ホームLAN/ホームサーバ等) ・ CTI(Computer Telephony Integration) ・ SDN(Software Defined Network) ・ Femtocell ・ 第4世代移動通信「4G」(LTE-Advanced) ・ 第5世代移動通信「5G」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネットゲーム ・ ホームネットワーク製品 ・ クラウドコンピューティングサービス対応

昨年度の新業務からの除外項目

なし

<ul style="list-style-type: none"> ② 非通信制御 <ul style="list-style-type: none"> a. 【Web化】サイバー社会に向けた製品化およびシステム化要求の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報家電 ・ ロボット ・ ポータルサービス/ホスティングサービス/ハウジングサービス ・ 各種バーチャルシミュレーションシステム/機器 ・ PLC ・ オートモーティブ関連製品 ・ ホームセキュリティ製品 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイクロマシン ・ 医療/介護機器 ・ ストレージ製品 ・ 省エネ・ECO製品 ・ 変換システム/製品 ・ スマートクリッド製品
---	---

新技術

(1) 開発管理技術	
① 定量的管理技術(科学的根拠に基づくソフトウェア開発コストの適正化)	
② プロセス管理技術(ソフトウェア品質でのグローバルスタンダードへの適合および開発プロセスのテンプレート整備)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ プロセス管理技術(CMMI, SPICE、等) 	
(2) 開発工法	
① 開発モデル/開発手法(OSおよび言語等に依存しないアプリケーション手法の確立)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 適用業務ソフト自動生成技術 ・ SOA ・ EAI ・ アジャイル開発 ・ MDA(Model Driven Architecture) ・ アスベクト指向(AspectJ、JBossADP等) ・ TDD(Test Driven Development) ・ バッチ高速化新処理方式(Hadoop、ユニークージ) ・ ストリーム・コンピューティング ・ モデルベース開発 ・ 部品組み立て型開発 	
③ 開発要素技術	
① 業務システム化技術(ビジネスモデルの台頭による商品/業務モデル実装スキルの要求拡大)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務システム化技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドコンピューティング(SaaSなどを含む)、RFID、SFA、VBM、CTI、Webサービス、BI構築関連技術(データウェアハウス、OLAP、データマニング等)、 ・ 企業間データ交換へのXML表現などの活用技術、ICカード等 	
② システム基礎技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による基礎要素技術の進展)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフト基礎技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンソースの台頭(OS、DBMS、WebKit、アプリケーションFW、Android等の端末OS ・ ヤミドル、SDK等):汎用から組み込み、端末まで ・ 通信基礎技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ IPV6、エンドエンドセッション型通信とサーバアクセス型通信、P2P、M2M、NGN/VOIP、SIP、NAC-RAC、SDP、IMS、3G/LTE、モバイルWiMAX等)、4G(CA、MIMO、ICIC)、5G(ファンタムセル、大規模MIMO、非直交多元接続「NOMA」ユーザ認証等)、ネットワーク制御技術(ルータ、L3スイッチングHUB等)、SDN ・ ネットワーク構築技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットサービス進展やクラウドコンピューティング対応等のNMS、ポリシー管理、仮想ネットワーク管理、サービス、ネットワーク自己組織化等 ・ システム保全技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ 暗号技術、ISMS対応、ホトルネック平準化/分散管理、セキュリティポリシー一元管理、リアルタイムログ収集&監視「SIEM」等 ・ Webサービス技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ SOAP/UDDI/WSDL ・ データ管理・処理技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンソースDBMS、NoSQL、BRMS、ビッグデータ分散処理、共通語彙基盤、AI「人口知能」等 ・ 画像処理技術 <ul style="list-style-type: none"> ・ 組み込み基礎技術 	
③ 設計・開発技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による設計開発技術の進展)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画・分析技術(要件定義技術(ゴール指向、NFR等)) ・ システム化技術(クラウドコンピューティングを含む仮想化技術等)) ・ システム運用技術 ・ ソフトウェア保守技術 ・ ネットワーク仮想化技術(NFV、TRILLプロトコル、OnePK等) 	
④ 検証技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による検証技術の進展)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 形式手法 ・ モデル検証 ・ テスト技術(直交表など網羅性と効率性とを両立するテスト戦略等) 	
⑤ 開発サポート技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による開発サポート技術の進展)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発サポート技術(要件管理支援ツール等) 	

昨年度の新技術からの除外項目

なし

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

(参考) 略称一覧表 ※アルファベット順

No.	略称	フルネーム
1	ASP	Application Service Provider
2	ATM	Automated Teller Machine
3	BCP	Business Continuity Plan
4	BEMS	Building Energy Management System
5	BI	Business Intelligence
6	BIS	Bank for International Settlements
7	CEMS	Cluster/Community Energy Management System
8	CMMI	Capability Maturity Model Integration
9	CMS	Cash Management System
10	CPFR	Collaborative Planning, Forecasting and Replenishment
11	CRM	Customer Relationship Management
12	CSR	Corporate Social Responsibility
13	CTI	Computer Telephony Integration
14	SDN	Software Defined Network
15	DBMS	DataBase Management System
16	DVP	Delivery Versus Payment
17	EA	Enterprise Architecture
18	EAI	Enterprise Application Integration
19	EDP	Electronic Data Processing
20	ERP	Enterprise Resource Planning
21	FEMS	Factory Energy Management System
22	FTTH	Fiber To The Home
23	HEMS	Home Energy Management System
24	IFRS	International Financial Reporting Standards
25	IMS	Information Management System
26	IP	Internet Protocol
27	IPv6	Internet Protocol Version 6
28	ISO	International Organization for Standardization
29	ITS	Intelligent Transport Systems
30	JSOX	Japanese Sarbanes-Oxley act
31	LTE	Long Term Evolution
32	M2M	Machine to Machine
33	MDA	Model Driven Architecture
34	MVNO	Mobile Virtual Network Operator
35	NAC	Network Admission Control
36	NFR	Non Functional Requirement
37	NGN	Next Generation Network

No.	略称	フルネーム
38	NMS	Network Management System
39	OLAP	Online Analytical Processing
40	P2P	Peer to Peer
41	PLC	Power Line Communication
42	RAC	Real Application Clusters
43	RFID	Radio Frequency Identification
44	SaaS	Software as a Service
45	SCM	Supply Chain Management
46	SDK	Software Development Kit
47	SDP	Self-Development Program
48	SFA	Sales Force Automation
49	SIM	Subscriber Identity Module card
50	SIP	Session Initiation Protocol
51	SOA	Service Oriented Architecture
52	SOAP	Simple Object Access Protocol
53	SPICE	Simulation Program with Integrated Circuit Emphasis
54	SWIFT	Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication
55	TDD	Test Driven Development
56	UDDI	Universal Description, Discover and Integration
57	VBM	Value Based Management
58	VLAN	Virtual Local Area Network
59	VOIP	Voice Over Internet Protocol
60	VPN	Virtual Private Network
61	WAF	Web Application Firewall
62	WDM	Wavelength Division Multiplexing
63	WiMAX	Worldwide Interoperability for Microwave Access
64	WSDL	Web Services Description Language
65	XML	Xtensible Markup Language
66	NFV	Network Functions Virtualization
67	MIMO	Multiple Input and Multiple Output
68	ICIC	Inter Cell Interference Co-ordination
69	NOMA	Non Orthogonal Multiple Access
70	NoSQL	Not only SQL
71	BRMS	Business Rules Management System
72	NFV	Network Functions Virtualization
73	TRILL	TRansparent Interconnection of Lots of Links
74	OnePK	One Platform Kit

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-3 連結財務諸表

Ⅲ-3-1 比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円^(注))

	平成26年11月期 (第44期)連結会計年度		平成27年11月期 (第45期)連結会計年度		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産合計	15,113	100.0%	17,424	100.0%	2,310	15.3%
流動資産	8,825	58.4%	8,552	49.2%	△ 273	△ 3.1%
現金預金	1,175	7.8%	1,086	6.3%	△ 89	△ 7.6%
有価証券	1,274	8.4%	1,310	7.5%	35	2.8%
仕掛金	5,032	33.3%	3,966	22.8%	△ 1,066	△ 21.2%
繰延税金資産	1,185	7.9%	2,009	11.6%	823	69.4%
その他の資産	35	0.2%	66	0.4%	31	87.7%
固定資産	6,288	41.6%	8,872	50.9%	2,583	41.1%
有形固定資産	278	1.8%	266	1.5%	△ 11	△ 4.2%
リース資産	197	1.3%	166	1.0%	△ 31	△ 15.9%
その他の固定資産	80	0.5%	100	0.6%	19	24.5%
無形固定資産	286	1.9%	297	1.7%	10	3.6%
投資その他の資産	5,723	37.9%	8,309	47.7%	2,585	45.2%
投資有価証券	3,258	21.6%	4,154	23.9%	895	27.5%
繰延税金資産	155	1.0%	1,753	10.1%	1,598	1,028.8%
敷金	261	1.7%	300	1.7%	38	14.7%
保険積立金	1,890	12.5%	1,967	11.3%	76	4.1%
その他の資産	156	1.1%	132	0.8%	△ 23	△ 15.2%
負債及び純資産合計	15,113	100.0%	17,424	100.0%	2,310	15.3%
負債合計	2,985	19.8%	3,335	19.2%	350	11.7%
流動負債	2,174	14.4%	2,533	14.6%	358	16.5%
買掛金	361	2.4%	549	3.2%	188	52.1%
リース負債	75	0.5%	74	0.4%	△ 0	△ 0.5%
未払金	1,280	8.5%	1,291	7.4%	10	0.8%
未払法人税等	335	2.2%	468	2.7%	132	39.6%
その他の負債	121	0.8%	149	0.9%	27	22.8%
固定負債	810	5.4%	802	4.6%	△ 8	△ 1.0%
リース負債	123	0.8%	93	0.5%	△ 30	△ 24.8%
退職給付に係る負債	44	0.3%	33	0.2%	△ 10	△ 24.4%
役員退職慰労引当金	595	4.0%	622	3.6%	26	4.5%
資産除去債務	45	0.3%	53	0.3%	7	16.1%
その他の負債	0	0.0%	-	-	△ 0	△ 100.0%
純資産合計	12,128	80.2%	14,088	80.9%	1,980	16.2%
株主資本	11,878	78.6%	14,005	80.4%	2,128	17.9%
資本金	2,238	14.8%	2,238	12.9%	-	-
資本剰余金	2,124	14.1%	2,133	12.4%	8	0.4%
利益剰余金	8,085	53.5%	10,130	58.1%	2,045	25.3%
自己株式	△ 570	△ 3.8%	△ 497	△ 2.9%	72	-
その他の包括利益累計額	201	1.3%	50	0.3%	△ 151	△ 75.1%
その他有価証券評価差額金	221	1.5%	129	0.7%	△ 92	△ 41.6%
為替換算調整勘定	△ 85	△ 0.6%	△ 136	△ 0.8%	△ 51	-
退職給付に係る調整累計額	65	0.4%	57	0.3%	△ 7	△ 11.6%
新株予約権	48	0.3%	33	0.2%	△ 15	△ 31.7%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

■資産

*1 有価証券および投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。
①有価証券は、追加型公社債投資信託の一部解約により、減少しております。
②投資有価証券は、投資信託の購入などにより、増加しております。

(単位:百万円)

	第44期 連結会計年度	第45期 連結会計年度	増減額	増減率
有価証券	300	233	△ 67	△ 22.3%
追加型公社債投資信託	4,732	3,733	△ 998	△ 21.1%
合計	5,032	3,966	△ 1,066	△ 21.2%
投資有価証券	356	120	△ 235	△ 66.2%
株式	761	837	76	10.0%
子会社株式(非連結)	10	10	-	0.0%
投資信託	2,065	3,151	1,086	52.6%
証名組合等への出資	65	34	△ 30	△ 47.2%
合計	3,258	4,154	895	27.5%

*2 受注増により、増加しております。
*3 JASTEC International,Inc.解散を契機とした繰延税金資産のスケジューリング見直しにより、子会社への投資に係る繰延税金資産(1,568百万円)を計上した結果、繰延税金資産が大幅に増加しております。

■負債

*4 外注費増加により、増加しております。
*5 利益増に伴う課税所得増加により、増加しております。

■純資産

*6 配当金の支払いがあったものの、当期純利益の増加により増加しております。

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-3-2 比較連結損益計算書

(金額単位:百万円^(注1))

	平成26年11月期 (第44期)		平成27年11月期 (第45期)		前期比	
	連結会計年度		連結会計年度		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	12,356	100.0%	14,377	100.0%	2,021	16.4%
ソフトウェア開発売上高	12,174	98.5%	14,276	99.3%	2,101	17.3%
素材・建設業	864	7.0%	979	6.8%	114	13.3%
製造業	2,127	17.2%	2,063	14.4%	△ 64	△ 3.0%
金融・保険業	5,743	46.5%	6,730	46.8%	986	17.2%
電力・運輸業	940	7.6%	2,015	14.0%	1,075	114.5%
情報・通信業	1,833	14.8%	1,638	11.4%	△ 195	△ 10.6%
流通・サービス業	662	5.4%	839	5.8%	177	26.8%
官公庁・その他	1	0.0%	7	0.1%	6	446.7%
システム販売売上高	182	1.5%	101	0.7%	△ 80	△ 44.3%
売上原価 ^(注2)	9,583	77.6%	11,210	78.0%	1,627	17.0%
ソフトウェア開発売上原価	9,576	78.7%	11,200	78.5%	1,624	17.0%
内作費	6,286	75.2%	6,656	74.8%	370	5.9%
外注費 ^(注3)	3,290	86.3%	4,544	84.6%	1,253	38.1%
システム販売売上原価	6	3.7%	10	10.2%	3	51.2%
売上総利益	2,773	22.4%	3,166	22.0%	393	14.2%
販売費及び一般管理費	1,617	13.0%	1,573	10.9%	△ 44	△ 2.7%
人件費	995	8.1%	945	6.5%	△ 50	△ 5.0%
旅費・交通費	52	0.4%	51	0.4%	△ 0	△ 1.8%
支払手数料	162	1.3%	181	1.3%	18	11.1%
賃借料・水道光熱費	66	0.5%	67	0.5%	1	2.0%
諸経費	340	2.7%	328	2.3%	△ 12	△ 3.6%
営業利益	1,155	9.4%	1,593	11.1%	437	37.9%
営業外収益	241	1.9%	215	1.5%	△ 25	△ 10.6%
営業外費用	11	0.1%	8	0.1%	△ 3	△ 28.1%
経常利益	1,385	11.2%	1,800	12.5%	415	30.0%
特別利益	0	0.0%	14	0.1%	14	5,351.5%
特別損失	1	0.0%	23	0.2%	22	1,765.4%
税金等調整前当期純利益	1,384	11.2%	1,791	12.5%	406	29.4%
法人税、住民税及び事業税	564	4.5%	712	5.0%	148	26.3%
法人税等調整額	35	0.3%	△ 1,490	△ 10.4%	△ 1,525	-
法人税等合計	599	4.8%	△ 777	△ 5.4%	△ 1,377	-
少数株主損益調整前当期純利益	785	6.4%	2,569	17.9%	1,783	227.1%
当期純利益	785	6.4%	2,569	17.9%	1,783	227.1%
1株当たり当期純利益(円)	45.41		147.40		101.99	224.6%

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 「売上原価」の売上比は、それぞれ対応する売上高に対する比率を記載しております。

(注3) 「ソフトウェア開発売上原価」の「外注費」には、外注に係る補助部門費(購買費、検査費)を含んでおります。

■売上高
*1 素材業向けの生産管理システムおよび基幹業務システム案件などの売上増により、増加しております。
*2 金融・保険業向けの基幹業務案件、再構築案件などの売上増により、増加しております。
*3 電力業および運輸業向けの再構築案件などの売上増により、増加しております。
*4 サービス業向けの再構築案件などの売上増により、増加しております。
■売上総利益
*5 ソフトウェア開発事業における売上高の増加などにより、増加しております。
■営業利益
*6 ソフトウェア開発事業における売上総利益の増加および海外子会社の販管費の減少などにより、増加しております。
■経常利益
*7 ソフトウェア開発事業における営業利益の増加により、増加しております。
■当期純利益
*8 権利行使期間満了に伴うストックオプション未行使分の失効により、新株予約権戻入益を計上したことによるものであります。
*9 連結子会社の解散を契機に、退職金等の関係会社整理損などを計上したことによるものであります。
*10 当社単体の増益に伴う課税所得増加により、法人税等が増加しております。
*11 JASTEC International, Inc. 解散を契機とした繰延税金資産のスケジューリング見直しにより、子会社への投資に係る繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額が大幅に減少しております。
*12 ソフトウェア開発事業における経常利益の増加および税金費用の減少(上記*11参照)により、増加しております。

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-3-3 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円^(注))

	平成26年11月期 (第44期)	平成27年11月期 (第45期)	増減額
	連結会計年度 金額	連結会計年度 金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,384	1,791	406 *1
減価償却費	144	161	17
役員退職慰労引当金の増減額(減少額(△))	△ 28	26	55
受取利息及び受取配当金等	△ 150	△ 153	△ 3
為替差損益(益(△))	△ 17	△ 48	△ 31
投資有価証券投資損益(益(△))	△ 40	△ 5	34
売上債権の増減額(増加額(△))	△ 244	△ 6	238 *2
たな卸資産の増減額(増加額(△))	△ 102	△ 823	△ 721 *3
仕入債務の増減額(減少額(△))	85	188	102 *4
未払賞与の増減額(減少額(△))	18	26	8
その他の資産の増減額(増加額(△))	41	28	△ 12
その他の負債の増減額(減少額(△))	197	△ 56	△ 254
その他	△ 35	△ 96	△ 61
小計	1,253	1,033	△ 220
利息及び配当金の受取額	167	158	△ 9
利息の支払額	△ 2	△ 2	△ 0
法人税等の支払額	△ 643	△ 573	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	615	△ 160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	△ 30	△ 30	-
定期預金払戻による収入	30	30	-
有価証券の償還による収入	2,040	300	△ 1,740 *5
有形固定資産の取得による支出	△ 36	△ 30	6
無形固定資産の取得による支出	△ 98	△ 72	26
投資有価証券の取得による支出	△ 2,389	△ 1,398	990 *6
敷金の差入による支出	△ 1	△ 44	△ 43
保険積立金の積立による支出	△ 76	△ 76	-
その他	332	115	△ 217 *7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228	△ 1,205	△ 976
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	460	480	20
短期借入金の返済による支出	△ 460	△ 480	△ 20
ストックオプションの行使による収入	57	71	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 78	△ 82	△ 4
配当金の支払額	△ 516	△ 522	△ 5
その他	△ 0	△ 0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 537	△ 533	4
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	35	47
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額(△))	△ 3	△ 1,088	△ 1,085
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,881	5,877	△ 3
VII 現金及び現金同等物の当期末残高	5,877	4,789	△ 1,088

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

- *1 税引前利益の増加により、増加しております。
- *2 売上は増加しておりますが、売上計上時期の相違などにより、売掛金残高の増加が前期よりも抑えられております。
- *3 受注増により、仕掛品残高が増加しております。
- *4 外注費の増加により、買掛金残高が増加しております。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- *5 社債の満期償還が減少したことにより、減少しております。
- *6 前期よりも投資信託等の投資有価証券の購入が減少したことによりです。
- *7 前期は投資有価証券の売却による収入(224百万円)がございましたが、当期は有価証券の売却はなかったため、減少しております。

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-3-4 連結株主資本等変動計算書

(金額単位:百万円^(注1))

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,238	2,124	8,085	△ 570	11,878	221	△ 85	65	201	48	12,128
会計方針の変更による累積的影響額 ^(注2)			△ 2		△ 2						△ 2
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238	2,124	8,082	△ 570	11,875	221	△ 85	65	201	48	12,125
当期変動額											
剰余金の配当			△ 520		△ 520						△ 520
当期純利益			2,569		2,569						2,569
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分		8		72	81						81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 92	△ 51	△ 7	△ 151	△ 15	△ 166
当期変動額合計	-	8	2,048	72	2,129	△ 92	△ 51	△ 7	△ 151	△ 15	1,962
当期末残高	2,238	2,133	10,130	△ 497	14,005	129	△ 136	57	50	33	14,088

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 退職給付会計基準等の変更による影響額を期首利益剰余金に反映しております。

- ヌ 毛 -